

平成26年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

平成28年 3 月

目 次

I	はじめに	1
1.	公会計の整備について	1
2.	公会計整備の意義	1
II	普通会計財務書類	1
1.	作成基準等	1
(1)	作成モデル	1
(2)	対象会計の範囲	1
(3)	作成基準日	1
(4)	基礎データ	1
2.	普通会計財務書類	2
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
3.	普通会計財務書類を用いた比較分析等	13
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	13
(2)	歳入額対資産比率	14
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	14
(4)	資産老朽化比率	15
(5)	受益者負担比率	15
(6)	行政コスト対公共資産比率	16
(7)	行政コスト対税収等比率	16
(8)	住民一人当たり数値比較	17
III	連結財務書類	18
1.	連結財務書類について	18
2.	連結財務書類の作成基準	18
(1)	作成モデル	18
(2)	連結対象会計・法人等の範囲	18
(3)	作成基準日	19
(4)	作成基礎データ	19
(5)	相殺消去	19
3.	連結財務書類の調製結果について	20
(1)	連結貸借対照表	20
(2)	連結行政コスト計算書	22
(3)	連結純資産変動計算書	24
(4)	連結資金収支計算書	25
IV	資料編	26
1.	普通会計財務書類	26
2.	全会計財務書類	34
3.	連結財務書類	42

I はじめに

1. 公会計の整備について

本市では、平成13年度決算から総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書の基準（以下「旧総務省方式」という。）に従って普通会計におけるバランスシート（貸借対照表）・行政コスト計算書を作成するとともに、平成17年度決算からは全会計や外部団体等を含めた連結財務書類も作成してまいりましたが、地方分権の推進と情報開示の徹底や行政改革推進法に基づく資産・債務改革の推進、地方公共団体の財政状況に対する住民の注目などを踏まえ、新しい公会計制度への取組として、平成20年度決算から従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成しています。

2. 公会計整備の意義

現金主義による会計処理を補完することで、見えにくいコストの明示、正確な資産把握、将来の市民負担に対する意識向上が見込まれます。それらを用いた財政全体の把握やコスト分析は当然ですが、逆に施設別・事業別の財務書類へと細分化することで様々な検証が可能となります。さらに遊休資産の売却促進・有効活用、債務の圧縮など、資産・債務改革を推進することができます。

II 普通会計財務書類

1. 作成基準等

(1) 作成モデル

総務省の実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

総務省方式改訂モデルにおいては、総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認めることとした上で、固定資産台帳整備の状況により段階的に公正価値による評価へと移行することとしています。

決算統計数値による計上資産のうち、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行うこととしています。

(2) 対象会計の範囲

決算統計での普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた決算統計上、全国統一的に用いられる会計区分です。高知市では以下の会計を合算しています。

一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業清算金特別会計

(3) 作成基準日

平成26年度末（平成27年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における収入支出については、平成26年度内に完了したものとしています。

(4) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

2. 普通会計財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(単位：億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	5,817	固定負債	1,915
有形固定資産	5,807	地方債	1,760
売却可能資産	10	その他	155
投資等	217	流動負債	232
投資及び出資金	53	翌年度償還地方債	207
基金等	118	その他	25
その他	46	負債合計	
流動資産	101		2,147
資金	94	【純資産の部】	
うち歳計現金	37	純資産合計	3,988
未収金	7		
資産合計	6,135	負債・純資産合計	6,135

行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額
人にかかるコスト	176
人件費	173
退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額	3
物にかかるコスト	303
うち物件費	120
うち減価償却費	176
移転支的コスト	726
うち他会計への支出	180
うち社会保障給付	485
その他のコスト	29
うち支払利息	25
【経常行政コスト】	1,234
【経常収益】 使用料・手数料等	53
【純経常行政コスト】 経常行政コスト－経常	1,181

資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
経常的収支額	307
公共資産整備収支額	△40
投資・財務的収支額	△260
【当期収支】	7
【期首歳計現金残高】	30
【期末歳計現金残高】	37
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,475
支出総額	△1,463
地方債発行額	△156
地方債償還額	242
財政調整基金等増減	4
基礎的財政収支	102

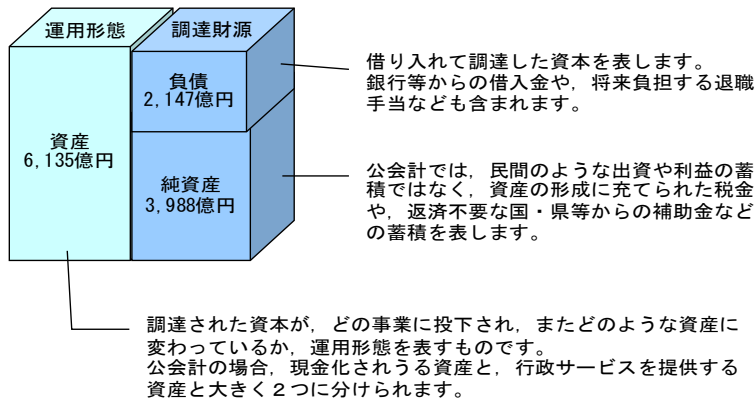
純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
【期首純資産残高】	3,971
純経常行政コスト	△1,181
財源調達	1,248
地方税	447
地方交付税	316
補助金等受入	408
その他	77
臨時損益	△50
災害復旧費	△7
損失補償等引当金繰入等	△43
資産評価替え・無償受入	0
その他	0
【期末純資産残高】	3,988

【貸借対照表】

【図① 貸借対照表】



貸借対照表（バランスシート、B/Sと略される）とは、図①のように、資産、負債、資本（純資産）を表すものであり、一定時点における財務状態を明らかにするものです。

財務状態とは、資本の調達（どのように資金を集めたのか）と、資本の運用（その集めた資金をどのような事業や資産へと投下しているのか）の関係をいいます。

【行政コスト計算表】

【図② 行政コスト計算書】

行政コスト計算書		損益計算書	
経常行政コスト	1,233.8億円	収益	
経常収益	52.3億円	費用	
純経常行政コスト	1,181.5億円	利益	

← 符号が逆 →

企業の損益計算書とは、全く逆の考え方で作成されています。利益の追求の結果ではなく、行政サービスをどのように経費（コスト）をかけて行ったかという結果表；また、受益者負担割合も分かれます。

では、企業が行う損益計算ではなく、当該年度の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったのかという内容分析を行うためのものとなっています。

経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。

経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

経常行政コストや経常収益は人件費、物件費などの性質別と福祉、教育などの行政目的別にコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することもできます。

ただし、社会保障給付などでは、直接国や県の負担とされている経費もコストとして計上されているため、単純に企業の損益計算書の収支とは意味が異なることに注意が必要です。

行政サービスの提供状況を表す行政コスト計算書は、企業が作成する損益計算書に相当するものですが、図②のように、営利活動を目的としない地方公共団体において

【純資産変動計算書】

【図③ 純資産変動計算書】

純資産変動計算書	
期首純資産残高	3,971.1億円
－	
純経常行政コスト	△1,181.5億円
＋	
一般財源、補助金受入等	1,248.3億円
±	
臨時損益	△50.1億円
±	
科目振替	
±	
資産評価替え等	△0.2億円
=	
期末純資産残高	3,987.6億円

純経常行政コストに対して、一般財源及び補助金等の受入金額がどの程度かを表します。純経常行政コストがどの程度受益者負担以外の経常的な一般財源で賄われているかが分かります。

経常的なもの以外に、災害復旧や公共資産の除売却、投資による損失など、臨時的に純資産が変動した内容が分かります。

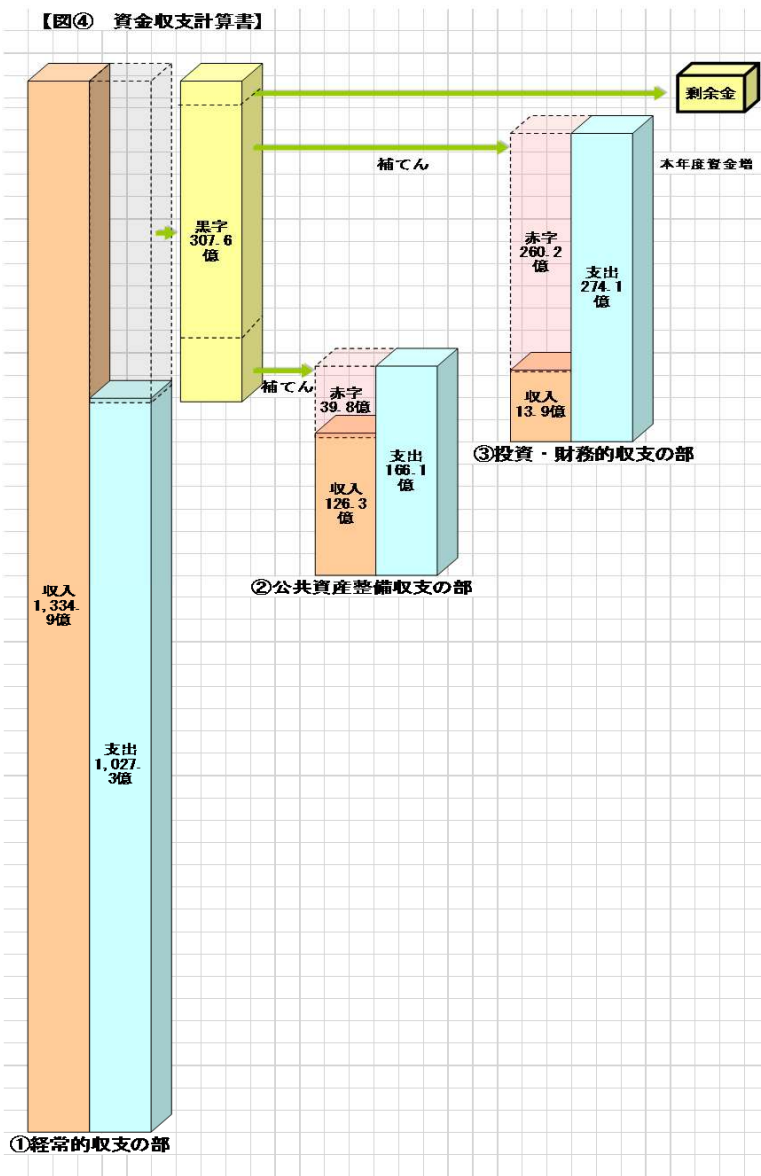
公共資産の整備で投入された財源と処分等で増加した財源の対比、また、新たな貸付・投資・出資と貸付金回収などの対比が示されます。

主に売却可能資産の評価替えや、株券の時価評価差額などの増減です。また、資産の無償譲渡を受けた場合などはここに計上されます。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。

【資金収支計算書】

【図④ 資金収支計算書】



資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3つの財務書類とは異なり、唯一現金主義による財務書類です。「①経常的収支の部」、「②公共資産等整備収支の部」及び「③投資・財務的収支の部」の3つの区分に分け、図④のように、どのような行政活動に資金がどのように使われたかを示しています。

公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定財源では賄い切れない部分は赤字となり、この不足分を経常的収支の黒字で補てんすることとなります。

なお、収入はどの支出の特定財源となっているかにより計上されるため、例えば地方債発行額は、公共資産等整備に充当された地方債であれば公共資産等整備収支の部に計上され、臨時財政対策債や退職手当債などのいわゆる非建設公債であれば経常的収支の部に計上されています。

(1) 貸借対照表

※IV 資料編26頁・27頁参照

			(単位:億円)			(住民一人当たり,単位:円)		
区 分			H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
借方	【資産の部】	公共資産	5,816.9	5,850.7	△ 33.8	1,731,961	1,736,911	△ 4,950
		有形固定資産	5,807.2	5,842.2	△ 35.0	1,729,071	1,734,381	△ 5,310
		売却可能資産	9.7	8.5	1.2	2,891	2,529	362
		投資等	217.0	261.5	△ 44.5	64,611	77,629	△ 13,018
		投資及び出資金	53.3	85.2	△ 31.9	15,872	25,289	△ 9,417
		基金等	117.9	125.5	△ 7.6	35,105	37,252	△ 2,147
		その他	45.8	50.8	△ 5.0	13,634	15,088	△ 1,454
		流動資産	100.6	99.5	1.1	29,964	29,529	435
		現金預金	93.9	91.3	2.6	27,974	27,106	868
		うち歳計現金	37.3	29.7	7.6	11,092	8,806	2,286
		未収金	6.7	8.2	△ 1.5	1,991	2,423	△ 432
		資産合計	6,134.5	6,211.7	△ 77.2	1,826,537	1,844,068	△ 17,531
		貸方	【負債の部】	固定負債	1,915.3	1,993.8	△ 78.5	570,275
地方債	1,759.8			1,814.4	△ 54.6	523,969	538,648	△ 14,679
その他	155.5			179.4	△ 23.9	46,306	53,252	△ 6,946
流動負債	231.6			246.8	△ 15.2	68,963	73,268	△ 4,305
翌年度償還予定地方債	207.1			222.8	△ 15.7	61,672	66,131	△ 4,459
その他	24.5			24.0	0.5	7,292	7,137	155
負債合計	2,146.9			2,240.6	△ 93.7	639,239	665,167	△ 25,928
【純資産の部】	純資産合計			3,987.6	3,971.1	16.5	1,187,298	1,178,901
負債・純資産合計			6,134.5	6,211.7	△ 77.2	1,826,537	1,844,068	△ 17,531

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

〔資産の部〕

① 有形固定資産 (5,807.2億円, 住民一人当たり173万1,961円)

高知市が保有する土地・建物・道路・公園といった不動産, 車両・コンピュータ等の動産を, その保有が長期に及ぶことから固定資産の部に計上し, 行政目的別に表しています。国や県からの補助金等を利用して普通建設事業を行った場合についても, 市税等の自主財源で行った場合と同様, 有形固定資産に含めて計上しています。なお, 国・県からの補助金による建設については, 〔純資産の部〕において財源別の表示をしています。

他団体(国, 都道府県, 一部事務組合, 民間等)に支出した補助金, 負担金等により高知市外に有形固定資産が形成される場合がありますが, これらの資産についてはその所有権がないことから有形固定資産には計上せず, 欄外に注記しています。

高知市では, 決算統計が現在の様式となった昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。従って, 昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

平成25年度との比較では, 35.0億円の減少となっていますが, これは新たな資産形成よりも減価償却の方が大きかったためです。

② 売却可能資産 (9.7億円, 住民一人当たり2,891円)

売却可能資産とは, 「ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産」, 「イ 売却が既に決定している, 又は近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち高知市の定める以下の基準で選定したものです。

【対象となる基準】

- (ア) 行政のサービスの提供に活用されていないもの
- (イ) 売却の方針が概ね決定されているもの
- (ウ) 財産売却収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- (エ) 瑕疵担保物件ではないこと

【対象としない基準】

(オ) 現に行政財産として活用している、若しくは本来活用すべき資産

(カ) 貸付金額、貸付相手方を問わず貸付している資産

(キ) 売却する際に費用対効果を勘案して費用が上回る蓋然性が高い場合は対象としない。

ただし、将来的な管理費用とも勘案して対応することとする。

次に、評価方法については以下のとおりです。

(a) 近い将来売却予定がある物件の場合は原則不動産鑑定士による評価方法とする（土地のみで鑑定する）。

(b) 売却予定であるが、時期が未定の場合は固定資産税による評価方法を採用する（個別評価方式）。

(c) 建物が存する場合は市場の実態を反映した評価方法とするため、土地建物一体で評価した価格を算出するものとする。

また、時点修正について、原則として毎年評価替えを行うものとされているため、固定資産税評価額の据置年度においても地価が下落している場合には、同様に基準年度の価格に修正を加えることができると規定されている（地方税法附則第17条の2第1項）ことも踏まえ、宅地及び宅地比準土地について、地価下落が認められる場合においては、毎年下落修正を行うこととします。

③ 投資及び出資金（53.3億円，住民一人当たり1万5,872円）

平成26年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高及び有価証券等について「投資及び出資金」として計上しています。

投資及び出資金は、原則として「財産に関する調書」の金額と一致すべきものですが、公営企業である上下水道局や、縣市病院企業団で運営している高知医療センターへ負担した出資と考えられる経費も「投資及び出資金」としてあるべき数値を計上しています。平成25年度からの減少額31.9億円はこれらに係る投資及び出資先での減価償却に伴う資産価値の減によるものです。

投資及び出資金は原則として取得価額（帳簿価額）で計上しますが、時価のある株券は時価で計上し、また、出資先の財務状態を勘案し、実質的な価値（実質価額）が取得価額に比べて30%以上下落した場合にも、取得価格ではなく実質価額で計上しています。高知市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては、取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上します。

④ 貸付金（16.7億円，住民一人当たり4,962円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

平成26年度の出納閉鎖時点（平成27年5月31日）において、高知市の第三者への貸付金を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては、貸付金からは除き、長期延滞債権又は未収金として計上しています。また、貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものを回収不能見込額として計上することとしています。

⑤ 基金等（117.9億円，住民一人当たり3万5,105円）

〔 財政調整基金（30.4億円，住民一人当たり9,042円）
減債基金（26.3億円，住民一人当たり7,839円） 〕

特定目的の基金は、施設整備といった特定目的のために財産を維持し、資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、通常、その目的達成までの期間が長期に及ぶことから、行政上固定的な資金であると考え、固定資産の部に計上しています。

⑥ 長期延滞債権（37.6億円，住民一人当たり1万1,201円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

未収金（6.7億円，住民一人当たり1,991円）

市税、貸付金、使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額のうち、当初

調定年度が平成25年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年以上経過しているものについて、固定資産の長期延滞債権として計上しています。また、収入未済額のうち、長期延滞債権以外のものは、流動資産の未収金として計上しています。

⑦ 回収不能見込額（合計▲8.5億円，住民一人当たり▲2,529円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

長期延滞債権のうち回収が不能となることが見込まれる額については回収不能見込額として投資等に、未収金の回収不能見込額は流動資産に、それぞれマイナス（▲）計上しています。算定については、原則として過去5年間の不納欠損実績等に基づいて行いました。

〔負債の部〕

① 地方債（翌年度償還分を除く）（1,759.8億円，住民一人当たり52万3,969円）

翌年度償還予定地方債（207.1億円，住民一人当たり6万1,672円）

固定負債の地方債には、平成26年度末地方債現在高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

平成25年度との比較では、54.6億円の減少となっていますが、これは新たな借入を抑制し、償還を進めたことによるものです。

② 長期未払金（－億円，住民一人当たり－円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

債務負担行為を設定したもののうち、既に資産を取得し、又は役務の提供を受けたことに対する対価の償還費的なものを計上しています。高知市では該当がありません。なお、それ以外の資産等の取得及び役務の提供等が完了していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

③ 退職手当引当金（155.5億円，住民一人当たり4万6,306円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

翌年度支払予定退職手当（13.4億円，住民一人当たり3,999円）

退職時において支払われる退職手当は、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、貸借対照表では、平成26年度末に在籍している職員が、年度末に普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとしていました。しかしながら、民間企業会計での簡便法や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法が採用されていることから、財政健全化法と同様の算定を行うことも認められることとされましたので、財政健全化法による将来負担額との整合性を考慮し、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法で計上しています。翌年度支払予定額は流動負債に計上し、残りを固定負債に計上しています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来最低限これだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

また、将来高知市が実質的に負担すべき退職手当の1年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

④ 損失補償等引当金（－億円，住民一人当たり－円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

損失補償等引当金には、第三セクター等に対して行っている損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上しています。高知市では該当がありません。

⑤ 賞与引当金（11.1億円，住民一人当たり3,293円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

平成27年6月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成26年度に係るものであることから、賞与引当金として計上しています。

6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち平成26年度の12月から3月までの4か月分が引当金対象となります。

〔純資産の部〕

① 公共資産等整備国庫補助金等 (1,397.8億円, 住民一人当たり41万6,189円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備国庫補助金等には、昭和44年度から平成26年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。なお、建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金は、建物等の減価償却に応じて減額しています。

② 公共資産等整備一般財源等 (3,416.1億円, 住民一人当たり101万7,147円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備の財源のうち、国庫支出金・県支出金及び地方債を除いた（市税、地方交付税、分担金・負担金など）額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。

③ その他一般財源等 (▲830.9億円, 住民一人当たり▲24万7,393円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

その他一般財源等とは、公共資産等とその財源以外の純資産を表わしたものですが、高知市ではその他一般財源等がマイナスとなっています。これは、将来世代が自由に活用できる財源の一部が既に拘束されていることを表していますが、主な理由として、非建設公債である臨時財政対策債（後年度、普通交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。）や災害復旧事業債、退職手当債などの資産形成されない地方債の発行があること、また、退職手当引当金などのすぐに支払う必要はないが将来の負担を明確にするために計上している引当金などがあるためです。

④ 資産評価差額 (4.6億円, 住民一人当たり1,355円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

資産評価差額には、売却可能資産を計上した場合の売却可能価額と帳簿価額との評価差額や、時価評価した株券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 行政コスト計算書 ※IV 資料編28頁・29頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)		
	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
人にかかるコスト	176.0	183.6	△ 7.6	52,407	54,495	△ 2,088
人件費	173.1	167.2	5.9	51,527	49,637	1,890
退職手当引当金繰入等, 賞与引当金繰入額	2.9	16.4	△ 13.5	880	4,857	△ 3,977
物にかかるコスト	302.9	300.5	2.4	90,201	89,216	985
うち物件費	119.7	117.3	2.4	35,637	34,837	800
うち減価償却費	176.5	176.6	△ 0.1	52,542	52,417	125
移転支出的なコスト	726.3	695.7	30.6	216,258	206,519	9,739
うち他会計等への支出額	179.6	170.3	9.3	53,470	50,568	2,902
うち社会保障給付	485.3	467.1	18.2	144,504	138,681	5,823
その他のコスト	28.6	29.2	△ 0.6	8,502	8,678	△ 176
うち支払利息	24.9	28.6	△ 3.7	7,421	8,487	△ 1,066
経常行政コスト	1,233.8	1,209.0	24.8	367,368	358,908	8,460
経常収益 使用料・手数料等	52.3	53.6	△ 1.3	15,586	15,894	△ 308
純経常行政コスト 経常行政コスト-経常収益	1,181.5	1,155.4	26.1	351,782	343,014	8,768

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 人にかかるコスト (176.0億円, 住民一人当たり5万2,407円)

人にかかるコストとは、職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職コスト（職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額）なども含まれています。

平成25年度との比較では、7.6億円の減少となっています。

② 物にかかるコスト (302.9億円, 住民一人当たり9万201円)

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費であり、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減耗したものをコストとして認識します。例えば、1億円で整備した道路を10年間使用するとすれば、毎年1千万円ずつコストが発生すると考えます。高知市では、減価償却費が1年間で176.5億円（住民一人当たり5万2,542円）となっており、大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など）、教育（学校・文化施設・スポーツ施設など）、環境衛生（清掃施設など）のコストが大きくなっています。

③ 移転支出的なコスト (726.3億円, 住民一人当たり21万6,258円)

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などに対する繰出金などを含んでいます。これらは高知市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく、58.9%を占めています。

行政目的別にみると、福祉（生活保護費などの社会保障給付、国民健康保険事業・介護保険事業会計に対する繰出金など）、生活インフラ・国土保全（公共下水道事業会計に対する繰出金など）のコストが大きくなっています。

平成25年度との比較では、30.6億円の増加となっています。

④ その他のコスト (28.6億円, 住民一人当たり8,502円)

その他のコストは、支払利息や回収不能見込計上額、未払金増減額です。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額や不納欠損処理額などこの1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。回収不能見込計上額は、3.6億円と大きな額となっていますが、債権の回収促進により、この金額を引き下げていくことが必要です。未払金増減額については該当がありません。

⑤ 経常収益 (52.3億円, 住民一人当たり1万5,586円)

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コスト1,233.8億円（住民一人当たり36万7,368円）の4.2%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると、消防や産業振興に関するコストについてはほとんど受益者負担がないことが分かります。

これらの結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,181.5億円（住民一人当たり35万1,782円）となり、これを市税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

(3) 純資産変動計算書

※IV 資料編30頁・31頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)		
	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
期首純資産残高	3,971.1	3,913.4	57.7	1,182,376	1,161,784	20,592
純経常行政コスト	△ 1,181.5	△ 1,155.4	△ 26.1	△ 351,782	△ 343,014	△ 8,768
財源調達	1,248.3	1,215.3	33.0	371,685	360,783	10,902
地方税	446.6	437.2	9.4	132,991	129,795	3,196
地方交付税	315.8	319.8	△ 4.0	94,025	94,931	△ 906
補助金等受入	408.5	385.2	23.3	121,632	114,356	7,276
その他	77.4	73.1	4.3	23,037	21,701	1,336
臨時損益	△ 50.1	△ 1.3	△ 48.8	△ 14,919	△ 393	△ 14,526
災害復旧費	△ 6.7	△ 0.5	△ 6.2	△ 1,982	△ 155	△ 1,827
損失補償等引当金繰入等	△ 43.4	△ 0.8	△ 42.6	△ 12,937	△ 238	△ 12,699
資産評価替え・無償受入	△ 0.2	△ 0.9	0.7	△ 62	△ 260	198
その他	0.0	0.0	0.0	0	0	0
期末純資産残高	3,987.6	3,971.1	16.5	1,187,298	1,178,901	8,397

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが1,181.5億円（住民一人当たり35万1,782円）であるのに対して、市税・地方交付税等の一般財源が839.8億円（住民一人当たり25万53円）、補助金等受入が408.5億円（住民一人当たり12万1,632円）となっており、66.8億円（住民一人当たり1万9,903円）の剰余が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄えたことを表しており、その分純資産が増えていることとなります。

② 臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧費▲6.7億円（住民一人当たり▲1,982円）、投資損失▲43.4億円（住民一人当たり▲12,937円）を計上しています。

③ 科目振替 ※IV 資料編30頁・31頁参照

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源間の移動を表したものです。高知市では、平成26年度の1年間で、公共資産整備に31.3億円（住民一人当たり9,329円）、貸付金・出資金等に17.4億円（住民一人当たり5,170円）の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために158.3億円（住民一人当たり4万7,124円）の財源を投入しています。これは、この1年間に資金を投入して、公共資産や貸付金・出資金といった資産を整備・取得したり、地方債といった負債の軽減を図ったりしたことを示しています。一方、貸付金・出資金等の回収により17.5億円（住民一人当たり5,221円）、減価償却により176.5億円（住民一人当たり5万2,542円）の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等は12.6億円（住民一人当たり3,753円）減少しました。これは、この1年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この1年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が少ないことを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が減ったと考えることができます。主な要因として、地方債償還金が多額であることが挙げられます。

④ 資産評価替えによる変動額

平成26年度は、売却可能資産の時点修正等を行ったことにより、▲0.2億円（住民一人当たり▲62円）となり、純資産が減少しました。

これらの結果、純資産全体では16.5億円（住民一人当たり8,397円）の増加となりました。

純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。純資産がほぼ同じということは、1年間の行政サービスに要したすべてのコストを、市税や国・県からの補助金、受益者負担等で賄えたことを表しており、その場合、資産の増減と負債の増減は同じになります。高知市では平成26年度の1年間で資産・負債とも減少しています。資産の内訳を見ると、特に公共資産の有形固定資産が大きく減少していますが、主に減価償却によるものが多く、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持・更新・新規整備するための投資はあまり行われていないこととなります。負債の内訳では、特に固定負債の地方債が大きく減少しています。これは経常的な支出を抑え、地方債の償還を行ったということです。

(4) 資金収支計算書 ※IV 資料編32頁・33頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)		
	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
経常的収支額	307.6	303.0	4.6	91,601	89,938	1,663
公共資産整備収支額	△ 39.8	△ 30.3	△ 9.5	△ 11,855	△ 8,983	△ 2,872
投資・財務的収支額	△ 260.2	△ 268.2	8.0	△ 77,485	△ 79,624	2,139
当年度歳計現金増減額	7.6	4.5	3.1	2,261	1,331	930
期首歳計現金残高	29.7	25.2	4.5	8,832	7,474	1,358
期末歳計現金残高	37.3	29.7	7.6	11,092	8,806	2,286

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,475.1	1,403.0	72.1	439,210	416,519	22,691
支出総額	△ 1,463.5	△ 1,395.5	△ 68.0	△ 435,758	△ 414,297	△ 21,461
地方債発行額	△ 155.6	△ 120.8	△ 34.8	△ 46,338	△ 35,853	△ 10,485
地方債償還額	241.8	251.0	△ 9.2	72,000	74,506	△ 2,506
財政調整基金等増減	4.0	4.5	△ 0.5	1,207	1,349	△ 142
基礎的財政収支	101.8	142.2	△ 40.4	30,320	42,224	△ 11,904

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。平成26年度は、経常的支出が1,027.3億円（住民一人当たり30万5,878円）、経常的収入が1,335.0億円（住民一人当たり39万7,479円）となり、経常的収支は307.6億円（住民一人当たり9万1,601円）の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用できるようになります。経常的支出の主なものは、社会保障給付が485.3億円（住民一人当たり14万4,504円）、人件費が199.1億円（住民一人当たり5万9,272円）となっています。経常的収入は、地方税（市税）が448.5億円（住民一人当たり13万3,527円）、地方交付税が315.8億円（住民一人当たり9万4,025円）・国県補助金等が363.3億円（住民一人当たり10万8,161円）となっており、国からの地方交付税や国県からの補助金等に大きく依存していることが分かります。

経常的収支額の平成25年度との比較では、4.6億円の増加となっていますが、これは歳出では支払利息の減少、歳入では国県補助金等の増加などによるものです。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分で、決算統計での普通建設事業費（他団体補助含む）や、公営企業等への繰出金のうち建設費等の財源として支出されたもの、また、収入にはそれぞれに対する国県補助金や地方債などの特定財源を計上しています。平成26年度は、公共資産整備支出が166.1億円（住民一人当たり4万9,464円）、公共資産整備収入が126.3億円（住民一人当たり3万7,610円）となり、公共資産整備収支は▲39.8億円（住民一人当たり▲11,855円）となりました。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。平成26年度は、投資・財務的支出が274.1億円（住民一人当たり8万1,607円）、投資・財務的収入が13.8億円（住民一人当たり4,121円）となり、投資・財務的収支は▲260.2億円（住民一人当たり▲7万7,485円）となりました。

高知市では、普通会計の地方債償還額が投資・財務的支出の多くを占め、216.9億円（住民一人当たり6万4,579円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出も41.6億円（住民一人当たり1万2,385円）と、普通会計の公債費だけでなく、公共下水道事業会計などへの公債費財源としての繰出金が多いことが分かります。そのほか主なものでは、投資及び出資金や基金積立金で、それぞれ3.5億円（住民一人当たり1,041円）、9.6億円（住民一人当たり2,849円）を計上しています。投資・財務的収入は、貸付金回収額が4.3億円（住民一人当たり1,284円）、その他収入が7.2億円（住民一人当たり2,148円）などとなっています。

投資・財務的収支額の平成25年度との比較では、8.0億円の増加となっていますが、これは基金積立額が減少したことなどによるものです。

これらの結果、平成26年度の歳計現金は7.6億円（住民一人当たり2,261円）の増加となり、平成26年度末の歳計現金残高は37.3億円（住民一人当たり11,092円）となりましたが、翌年度に繰り越す事業費の財源として29.5億円（住民一人当たり8,789円）必要となりますので、実質的な余剰資金は7.8億円（住民一人当たり2,303円）しかないこととなります。

3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等

平成26年度の普通会計財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。新しい地方公会計制度に基づく普通会計の平成26年度決算財務書類を公表している中核市のうち、人口規模等を考慮して、愛媛県松山市、愛知県岡崎市の平成26年度普通会計財務書類との比較を行いました。高知市及び比較対象団体の概要は表①のとおりです。

【表① 比較対象都市】

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市	備考
	前年度	増減				
人口（人）	336,845	△ 990	335,855	516,571	380,764	H27.3.31現在
面積（㎥）	309.22	—	309.22	429.05	387.24	

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）〕} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{〔社会資本形成の将来世代負担比率（％）〕} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

【表② 社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
過去・現世代負担比率	67.9	0.7	68.6	82.6	95.2
将来世代負担比率	34.8	△ 1.0	33.8	27.1	13.2

（単位：千円）

純資産	397,106,896	1,653,148	398,760,044	536,506,627	461,539,047
地方債残高	203,716,714	△ 7,026,258	196,690,456	176,179,355	63,801,247
公共資産	585,069,679	△ 3,381,756	581,687,923	649,239,910	484,850,368
人口（人）	336,845	△ 990	335,855	516,571	380,764
住民一人当たり公共資産	1,737	△ 5	1,732	1,257	1,273

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、過去・現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることとなるため、将来世代の負担が大きいこととなります。なお、地方債のうち非建設公債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100％にはならないことに注意が必要です。

この表から、高知市では公共資産整備をするために、将来世代の負担となる負債（地方債）に頼ってきたことが分かります。また、住民一人当たり公共資産を比較すると高知市が最も多く、行政サービスを提供する資産は他団体並以上に整備されていると言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔歳入額対資産比率（％）〕} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【表③ 歳入額対資産比率】

(単位：年)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
歳入額対資産比率	4.35	△ 0.27	4.08	4.50

(単位：千円)

資 産	621,165,160	△ 7,713,621	613,451,539	734,945,810	542,339,825
歳 入 総 額	142,820,144	7,656,968	150,477,112	188,538,835	120,477,553
人 口 (人)	336,845	△ 990	335,855	516,571	380,764
住民一人当たり資産	1,844	△ 17	1,827	1,423	1,424

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。この比率を他団体と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができます。

【表④ 有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市	
	前年度	増減			
① 生活インフラ・国土保全	62.3	△ 0.7	61.6	57.1	54.4
② 教 育	22.7	0.6	23.3	22.1	26.3
③ 福 祉	2.3	0.0	2.3	1.3	2.4
④ 環 境 衛 生	6.6	△ 0.1	6.5	6.2	7.4
⑤ 産 業 振 興	2.9	△ 0.1	2.8	7.6	3.1
⑥ 消 防	1.3	0.3	1.6	1.5	1.5
⑦ 総 務 そ の 他	1.9	0.0	1.9	4.2	4.9

他の2団体と比較すると、高知市では生活インフラ・国土保全の割合が高いことが分かります。理由としては、高知市がこれまで豪雨浸水対策や都市計画、道路整備等に力を入れてきたことなどが考えられます。

(4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$〔資産老朽化比率（％）〕 = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

【表⑤ 資産老朽化比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
資産老朽化比率	50.3	1.4	51.7	49.1

(単位：千円)

有形固定資産	584,217,672	△ 3,500,667	580,717,005	644,470,810	468,820,547
うち土地	204,751,285	507,093	205,258,378	233,006,613	129,116,693
減価償却累計	384,625,347	17,646,394	402,271,741	440,700,027	328,297,563

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。高知市は、松山市と同等の数値となっていますが、近年集中的に投資事業を行っているため、今後しばらくは資産老朽化比率が上昇することが見込まれます。急激に維持更新経費が上がらないように、施設毎に維持更新計画を立てて取り組む必要があります。また、老朽化した資産の除却や、底地の売却も視野に入れて資産管理を総合的に行う必要があります。

(5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

$$〔受益者負担比率（％）〕 = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、施設の維持管理体制等コストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの水準を見直すことも必要です。

【表⑥ 受益者負担比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
受益者負担比率	4.4	△ 0.2	4.2	3.8

(単位：千円)

経常行政コスト	120,896,512	2,485,840	123,382,352	161,628,254	100,566,762
経常収益	5,353,807	△ 119,142	5,234,665	4,721,462	3,863,205

比較した3団体では、松山市の受益者負担比率が低いことが分かります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

適正な受益者負担比率は、例えば公共施設での行政サービスでは、適正なコストで実施して初めて検討し得るものであるため、施設にかかる行政コストの適正さを公共資産に対する割合を用いて検証します。この比率は、1年間に行政サービスに要したコスト（公共施設に直接関係しない移転支出的なコスト等は除く）が公共資産総額（行政サービスを提供しない売却可能資産は除く）に対してどれだけの割合であったかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔行政コスト対公共資産比率（％）〕} = \text{経常行政コスト} \times 1 \div \text{公共資産} \times 2$$

【表⑦ 行政コスト対公共資産比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
① 生活インフラ・国土保全	3.4	0.0	3.4	4.3
② 教 育	7.5	△ 0.4	7.1	8.8
③ 福 祉	40.9	2.6	43.5	45.8
④ 環 境 衛 生	21.2	△ 0.2	21.0	28.4
⑤ 産 業 振 興	16.8	△ 0.4	16.4	14.6
⑥ 消 防	48.4	△ 10.3	38.1	44.0
⑦ 総 務 そ の 他	53.6	0.5	54.1	44.0
行政コスト対公共資産比率	8.3	△ 0.1	8.2	11.1

※1 行政コストについて、公共資産と直接関係のない移転支出的なコスト等を除いています。

※2 公共資産について、行政サービスを提供していない売却可能資産は除いています。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔行政コスト対税収等比率（％）〕} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}}$$

【表⑧ 行政コスト対税収等比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
行政コスト対税収等比率	97.2	0.4	97.6	98.3

(単位：千円)

純経常行政コスト	115,542,705	2,604,982	118,147,687	156,906,793	96,703,557
一般財源+補助金等受入	118,838,645	2,199,195	121,037,840	150,234,263	98,389,029

行政コスト対税収等比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定するため、行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又はその両方）を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又はその両方）を表します。高知市の行政コスト対税収等比率は100%を下回っており、純資産が増加していることが分かります。

(8) 住民一人当たり数値比較

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より身近な数値として、また、人口規模に差があっても他団体との比較を行うことが可能となります。

【表⑨ 住民一人当たり数値比較】

(単位：円)

区分		高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市		
		前年度	増減				
貸借対照表	有形固定資産	1,736,911	△ 4,950	1,731,961	1,256,826	1,273,362	
	投資等	投資及び出資金	25,289	3,544	28,833	27,661	52,793
		基金等	37,252	△ 2,147	35,105	46,165	40,143
		長期延滞債権	12,223	△ 1,022	11,201	6,872	5,263
		回収不能見込額	△ 2,525	△ 4	△ 2,529	△ 1,113	△ 1,524
	流動資産	財政調整基金	7,826	1,216	9,042	37,749	38,437
		減債基金	10,475	△ 2,636	7,839	19,688	
		未収金	2,423	△ 432	1,991	1,666	1,444
	資産合計		1,844,068	△ 17,531	1,826,537	1,422,739	1,424,346
	地方債		604,779	△ 19,138	585,641	341,055	167,561
退職手当引当金		57,022	△ 6,717	50,305	40,408	37,653	
負債合計		665,167	△ 25,928	639,239	384,147	212,207	
純資産合計		1,178,901	8,397	1,187,298	1,038,592	1,212,139	
行政コスト計算書	経常行政コスト	人にかかるコスト	54,495	△ 2,088	52,407	48,474	44,926
		うち人件費	49,637	1,890	51,527	44,359	44,844
	物にかかるコスト	うち減価償却費	89,216	985	90,201	81,737	91,424
		移転支的なコスト	52,417	125	52,542	37,617	39,786
	移転支的なコスト	うち社会保障給付	206,519	9,739	216,258	178,213	125,332
		その他のコスト	138,681	5,823	144,504	108,087	70,990
	合計		8,678	△ 176	8,502	4,462	2,437
	経常収益		358,908	8,460	367,368	312,887	264,118
純経常行政コスト		15,894	△ 308	15,586	9,140	10,146	
純経常行政コスト		343,014	8,768	351,782	303,747	253,972	

高知市の資産や負債の住民一人当たりの水準としては他団体と比べていずれも高い水準にあることが分かります。また、住民一人当たりの行政コストも高くなっています。行政コストが高いのは、地理的なコスト差もありますが、生活保護費などの社会保障給付が主な要因です。

また、他団体と比べ、資産も多いが負債も多く、その負債のほとんどは将来世代の負担となる地方債です。社会資本や行政サービスの水準が適正かどうか十分に検討する必要があります。

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類について

地方公共団体は、一般会計など普通会計に属する事業のほかに、上下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など、住民に密着した様々な事業を行っています。また、地方公共団体が経費を負担する一部事務組合や広域連合、地方公共団体が出資した外郭団体など、地方公共団体が関与し、又は密接な関連の下に事業を行っている団体もあります。

住民にとっては、地方公共団体が行い、又は関与して行っている事業に変わりのないことから、説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われているすべての活動について、住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことが重要です。

そのため、対象とする会計の範囲を普通会計以外の会計にも広げ、さらに高知市が経費を負担する一部事務組合や広域連合、高知市が出資した外郭団体など、高知市が関与し、又は密接な関連を有する団体の会計も含めて、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするために連結財務書類を作成しました。

これにより、高知市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

2. 連結財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

普通会計と同様に「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 連結対象会計・法人等の範囲

① 連結対象会計

【普通会計】	一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業精算金特別会計
【公営企業会計】	水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計
【その他公営事業会計】	収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

② 連結対象法人等

法人等を連結対象とする考え方は、高知市が属する一部事務組合・広域連合、高知市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である以下の法人等としています。

【一部事務組合・広域連合】	高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、高知県人づくり広域連合、仁淀川下流衛生事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合
【独立行政法人】	該当なし
【地方三公社】	該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団, 公財) 高知市環境事業公社, 財) 高知市学校建設公社, 公財) 高知市学校給食会, 公財) 高知市都市整備公社, 公財) こうち男女共同参画社会づくり財団, 公財) 高知市スポーツ振興事業団, 株) 夢ファーム土佐山株) とさでん交通

(3) 作成基準日

普通会計と同じく平成26年度末日(平成27年3月31日)を作成基準日としています。なお、連結対象法人等には、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)を持つ会計・団体(普通会計等)と持たない会計・団体・法人(公営企業会計, 地方公社, 第三セクター等)が混在していますが、出納整理期間中に平成26年度に帰属する資金の授受がある場合には、平成26年度末に現金の受払い等が終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計, 公共下水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団及び第三セクター等については、各会計, 法人等が作成している平成26年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお、水道事業会計, 公共下水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団及び第三セクター等については、連結財務書類を作成するに当たり、法定決算書類から公会計制度に基づく調整を行っており、連結財務書類内訳表の各会計・法人等欄の数値は、修正を行った後の金額としています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、本来は連結対象となる会計・法人等の間で行われている資金の出資(受入), 貸付(借入), 返済(回収), 売上(支払), 繰出(繰入)等の内部取引を相殺消去しています。

3. 連結財務書類の調製結果について

(1) 連結貸借対照表 ※IV 資料編34頁・35頁, 42頁・43頁参照

全会計貸借対照表

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分		H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)		
借方	【資産の部】	公共資産	8,090.5	7,902.0	188.5	2,408,933	2,345,896	63,037	
		有形固定資産	8,034.2	7,863.6	170.6	2,392,176	2,334,475	57,701	
		無形固定資産	46.6	29.9	16.7	13,867	8,892	4,975	
		売却可能資産	9.7	8.5	1.2	2,891	2,529	362	
		投資等	226.9	271.6	△ 44.7	67,543	80,623	△ 13,080	
		投資及び出資金	36.1	69.8	△ 33.7	10,755	20,728	△ 9,973	
		基金等	138.1	144.7	△ 6.6	41,124	42,940	△ 1,816	
		その他	52.7	57.1	△ 4.4	15,664	16,954	△ 1,290	
		流動資産	255.9	232.0	23.9	76,199	68,860	7,339	
		うち資金	204.1	187.1	17.0	60,772	55,532	5,240	
		うち未収金	24.7	30.4	△ 5.7	7,341	9,016	△ 1,675	
		うち販売用不動産	8.2	4.4	3.8	8,087	4,311	3,776	
		資産合計	(6,134.5)	(6,211.7)	(△ 77.2)	(1,826,537)	(1,844,068)	(△ 17,531)	
			8,573.3	8,405.6	167.7	2,552,675	2,495,379	57,296	
貸方	【負債の部】	固定負債	3,085.4	3,155.6	△ 70.2	918,666	936,818	△ 18,152	
		地方債	2,909.2	2,974.2	△ 65.0	866,199	882,948	△ 16,749	
		その他	176.2	181.4	△ 5.2	52,466	53,870	△ 1,404	
		流動負債	405.5	412.9	△ 7.4	120,724	122,565	△ 1,841	
		翌年度償還予定地方債	271.6	284.7	△ 13.1	80,854	84,530	△ 3,676	
		その他	133.9	128.2	5.7	39,871	38,035	1,836	
		負債合計	(2,146.9)	(2,240.6)	(△ 93.7)	(639,239)	(665,167)	(△ 25,928)	
			3,490.9	3,568.5	△ 77.6	1,039,390	1,059,383	△ 19,993	
		【純資産の部】	純資産合計	(3,987.6)	(3,971.1)	(16.5)	(1,187,298)	(1,178,901)	(8,397)
			5,082.4	4,837.1	245.3	1,513,285	1,435,995	77,290	
負債・純資産合計		(6,134.5)	(6,211.7)	(△ 77.2)	(1,826,537)	(1,844,068)	(△ 17,531)		
	8,573.3	8,405.6	167.7	2,552,675	2,495,379	57,296			

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、資産で2,438.8億円、負債で1,344.0億円、正味資産に相当する純資産で1,094.8億円の増加となっています。住民一人当たりで見ると、資産で72万6,138円、負債で40万151円、純資産で32万5,987円の増加となっています。

上下水道事業や市場事業など地方債残高の多い事業や、国民宿舎運営事業、収益事業の赤字のある会計が含まれることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では68.6であったものが62.8と、5.8ポイント低下しています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では65.0であったものが59.3と5.7ポイント低下しています。

会計別に見てみると、平成26年度決算で赤字のある国民宿舎運営事業、収益事業で純資産がマイナスとなり、欠損が生じています。

連結貸借対照表

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分		H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)	
借方	【資産の部】	公共資産	8,254.7	8,058.2	196.5	2,457.798	2,392.252	65,546
		有形固定資産	8,191.4	8,014.4	177.0	2,438.967	2,379.258	59,709
		無形固定資産	53.6	35.3	18.3	15.940	10.465	5,475
		売却可能資産	9.7	8.5	1.2	2.891	2.529	362
		投資等	225.0	219.1	5.9	67,000	65,036	1,964
		投資及び出資金	17.9	12.7	5.2	5,337	3,756	1,581
		基金等	151.8	151.1	0.7	45,208	44,873	335
		その他	55.3	55.3	0.0	16,454	16,407	47
		流動資産	339.7	299.4	40.3	101,149	88,873	12,276
		うち資金	255.5	227.8	27.7	76,082	67,639	8,443
		うち未収金	50.9	51.5	△ 0.6	15,143	15,287	△ 144
		うち販売用不動産	8.2	4.4	3.8	2,430	1,317	1,113
		繰延勘定	0.0	4.0	△ 4.0	0	1,204	△ 1,204
		資産合計	(6,134.5)	(6,211.7)	(△ 77.2)	(1,826,537)	(1,844,068)	(△ 17,531)
	8,819.4	8,580.7	238.7	2,625,947	2,547,365	78,582		
貸方	【負債の部】	固定負債	3,242.1	3,318.1	△ 76.0	965,307	985,041	△ 19,734
		地方債・長期借入金	3,041.2	3,123.7	△ 82.5	905,495	927,344	△ 21,849
		その他	200.9	194.4	6.5	59,812	57,698	2,114
		流動負債	450.6	440.8	9.8	134,171	130,856	3,315
		翌年度償還予定地方債等	295.6	295.8	△ 0.2	88,007	87,799	208
		その他	155.0	145.0	10.0	46,164	43,057	3,107
	負債合計	(2,146.9)	(2,240.6)	(△ 93.7)	(639,239)	(665,167)	(△ 25,928)	
		3,692.7	3,758.9	△ 66.2	1,099,479	1,115,897	△ 16,418	
	【純資産の部】	純資産合計	(3,987.6)	(3,971.1)	(16.5)	(1,187,298)	(1,178,901)	(8,397)
		5,126.7	4,821.8	304.9	1,526,468	1,431,469	94,999	
負債・純資産合計	(6,134.5)	(6,211.7)	(△ 77.2)	(1,826,537)	(1,844,068)	(△ 17,531)		
	8,819.4	8,580.7	238.7	2,625,947	2,547,365	78,582		

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、資産で2,684.9億円、負債で1,545.8億円、正味資産に相当する純資産で1,139.1億円の増加となっています。全会計数値との比較では、資産で246.1億円、負債で201.8億円、純資産で44.3億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、資産で79万9,410円、負債で46万240円、純資産で33万9,170円の増加、全会計数値とは、資産で7万3,272円、負債で6万89円、純資産で1万3,183円の減少となっています。

全会計での負債の増に加えて、病院企業団などの借入金が計上されることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では68.6であったものが62.1と6.5ポイント低下し、全会計での62.8からも0.7ポイント低い数値となっています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では65.0であったものが58.1と6.9ポイント低下し、全会計での59.3からも1.2ポイント低い数値となっています。

法人等別では、全てで純資産がプラスとなっており、欠損が生じた団体はありません。

法人等のうち、固定負債の多いものとしては、病院企業団の149.5億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書 ※IV 資料編36頁・37頁, 44頁・45頁参照

全会計行政コスト計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
人にかかるコスト	221.7	212.4	9.3	66,024	63,045	2,979
人件費	195.8	191.8	4.0	58,318	56,925	1,393
退職手当引当金繰入, 賞与引当金繰入額	25.9	20.6	5.3	7,706	6,120	1,586
物にかかるコスト	458.0	440.7	17.3	136,366	130,843	5,523
うち物件費	177.5	166.9	10.6	52,863	49,561	3,302
うち減価償却費	268.4	257.6	10.8	79,910	76,488	3,422
移転支出的なコスト	1,355.9	1,322.9	33.0	403,715	392,744	10,971
うち他会計等への支出額	42.6	50.9	△ 8.3	12,686	15,099	△ 2,413
うち社会保障給付	998.2	972.5	25.7	297,214	288,703	8,511
その他のコスト	75.2	64.6	10.6	22,378	19,178	3,200
うち支払利息	48.9	53.6	△ 4.7	14,556	15,905	△ 1,349
経常行政コスト	(1,233.8)	(1,209.0)	(24.8)	(367,368)	(358,908)	(8,460)
	2,110.8	2,040.6	70.2	628,482	605,810	22,672
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(52.3)	(53.6)	(△ 1.3)	(15,586)	(15,894)	(△ 308)
	685.6	664.3	21.3	204,134	197,227	6,907
純経常行政コスト 経常行政コスト-経常収益	(1,181.5)	(1,155.4)	(26.1)	(351,782)	(343,014)	(8,768)
	1,425.2	1,376.3	48.9	424,349	408,583	15,766

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで877.0億円、経常収益で633.3億円の増加となり、普通会計の純経常行政コストは1,181.5億円でしたが、全会計純経常行政コストは243.7億円増の1,425.5億円となっています。住民一人当たりで見ると、経常行政コストで26万1,114円、経常収益でも18万8,548円の増加となり、全会計での純経常行政コストは42万4,349円となっています。

各会計別に見ると、水道事業、公共下水道事業、卸売市場事業、駐車場事業、農業集落排水事業、国民健康保険事業、介護保険事業は黒字で、国民宿舎運営事業、産業立地推進事業、収益事業、後期高齢者医療事業は赤字となっており、官庁会計での収支決算とは異なっています。

これは、単年度でのコストであるため、累積赤字が考慮されないことなどによるものです。

連結行政コスト計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
人にかかるコスト	280.1	260.0	20.1	83,404	77,182	6,222
人件費	244.9	236.6	8.3	72,936	70,240	2,696
退職手当引当金繰入, 賞与引当金繰入額	35.2	23.4	11.8	10,469	6,942	3,527
物にかかるコスト	539.4	512.3	27.1	160,612	152,074	8,538
うち物件費	245.6	227.5	18.1	73,129	67,544	5,585
うち減価償却費	279.1	266.9	12.2	83,109	79,250	3,859
移転支出的なコスト	1,775.7	1,725.3	50.4	528,709	512,207	16,502
うち社会保障給付	1,499.3	1,465.7	33.6	446,423	435,127	11,296
うち補助金等	256.7	245.4	11.3	76,432	72,864	3,568
その他のコスト	119.3	96.9	22.4	35,510	28,775	6,735
うち支払利息	51.6	56.3	△ 4.7	15,356	16,704	△ 1,348
経常行政コスト	(1,233.8)	(1,209.0)	(24.8)	(367,368)	(358,908)	(8,460)
	2,714.5	2,594.5	120.0	808,235	770,239	37,996
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(52.3)	(53.6)	(△ 1.3)	(15,586)	(15,894)	(△ 308)
	1,057.9	999.1	58.8	314,998	296,616	18,382
純経常行政コスト 経常行政コスト-経常収益	(1,181.5)	(1,155.4)	(26.1)	(351,782)	(343,014)	(8,768)
	1,656.6	1,595.4	61.2	493,237	473,623	19,614

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで1,480.7億円、経常収益で1,005.6億円の増加、純経常行政コストは475.1億円増の1,656.6億円となっています。また、全会計数値との比較では、経常コストで603.7億円、経常収益で372.3億円の増加、純経常コストは221.4億円増となっています。住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、経常コストで44万867円、経常収益で29万9,412円、純経常コストで14万1,455円の増加、全会計数値とは、経常コストで17万9,753円、経常収益で11万864円、純経常コストで6万8,888円の増加となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 ※IV 資料編38頁・39頁, 46頁・47頁参照

全会計純資産変動計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
期首純資産残高	4,837.1	4,776.8	60.3	1,440,228	1,418,100	22,128
純経常行政コスト	△ 1,425.2	△ 1,376.3	△ 48.9	△ 424,349	△ 408,583	△ 15,766
財源調達	1,448.1	1,438.2	9.9	431,188	426,964	4,224
地方税	446.6	437.2	9.4	132,991	129,795	3,196
地方交付税	315.8	319.8	△ 4.0	94,025	94,931	△ 906
補助金等受入	609.2	610.6	△ 1.4	181,383	181,268	115
その他	76.5	70.6	5.9	22,789	20,970	1,819
臨時損益	△ 50.1	△ 1.3	△ 48.8	△ 14,926	△ 389	△ 14,537
災害復旧費	△ 6.7	△ 0.5	△ 6.2	△ 1,989	△ 155	△ 1,834
損失補償等引当金繰入等	△ 43.4	△ 0.8	△ 42.6	△ 12,937	△ 234	△ 12,703
資産評価替え・無償受入	192.9	△ 0.9	193.8	57,430	△ 270	57,700
その他	79.6	0.6	79.0	23,715	172	23,543
期末純資産残高	(3,987.6) 5,082.4	(3,971.1) 4,837.1	(16.5) 245.3	(1,187,298) 1,513,285	(1,178,901) 1,435,995	(8,397) 77,290

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

普通会計数値では、16.5億円純資産が増加していましたが、高知市全会計では、245.3億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計の8,397円の純資産増加に対し、全会計は7万7,290円の増加となっています。

連結純資産変動計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
期首純資産残高	4,821.8	4,763.8	58.0	1,435,688	1,414,236	21,452
純経常行政コスト	△ 1,656.6	△ 1,595.4	△ 61.2	△ 493,237	△ 473,623	△ 19,614
財源調達	1,683.9	1,658.0	25.9	501,379	492,226	9,153
地方税	446.6	437.2	9.4	132,991	129,795	3,196
地方交付税	315.8	319.8	△ 4.0	94,025	94,931	△ 906
補助金等受入	845.7	831.7	14.0	251,790	246,918	4,872
その他	75.8	69.3	6.5	22,573	20,582	1,991
臨時損益	△ 6.5	△ 1.6	△ 4.9	△ 1,939	△ 493	△ 1,446
災害復旧費	△ 6.7	△ 0.5	△ 6.2	△ 1,989	△ 155	△ 1,834
損失補償等引当金繰入等	0.2	△ 1.1	1.3	50	△ 338	388
資産評価替え・無償受入	193.8	△ 4.0	197.8	57,699	△ 1,186	58,885
その他	92.7	1.0	91.7	27,608	296	27,312
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2.4	0.0	△ 2.4	△ 729	11	△ 740
期末純資産残高	(3,987.6) 5,126.7	(3,971.1) 4,821.8	(16.5) 304.9	(1,187,298) 1,526,468	(1,178,901) 1,431,469	(8,397) 94,999

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、純資産は304.9億円の増加となっています。

(4) 連結資金収支計算書 ※IV 資料編40頁・41頁, 48頁・49頁参照

全会計資金収支計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
経常的収支額	357.7	341.6	16.1	106,504	101,416	5,088
公共資産整備収支額	△ 58.7	△ 48.8	△ 9.9	△ 17,482	△ 14,491	△ 2,991
投資・義務的収支額	△ 273.0	△ 279.9	6.9	△ 81,297	△ 83,078	1,781
翌年度繰上充用金増減額	△ 4.0	△ 1.3	△ 2.7	△ 1,176	△ 392	△ 784
当年度資金増減額	(7.6)	(4.5)	(3.1)	(2,261)	(1,331)	(930)
	22.0	11.6	10.4	6,549	3,455	3,094
期首資金残高	(29.7)	(25.2)	(4.5)	(8,832)	(7,474)	(1,358)
	125.4	113.8	11.6	37,342	33,777	3,565
期末資金残高	(37.3)	(29.7)	(7.6)	(11,092)	(8,806)	(2,286)
	147.4	125.4	22.0	43,890	37,232	6,658

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

高知市全会計の資金は22.0億円増加(うち普通会計は7.6億円の増加)しましたが、そのうち4.0億円は翌年度からの繰上充用金の減額であり、貸借対照表で負債に計上されているものです。単純に翌年度からの借金であるため、それを加味した18.0億円が平成26年度に増加した資金となります。このうち普通会計分を除く10.4億円は、水道事業の資金増8.7億円などによるものです。

住民一人当たりで見ると、普通会計の2,286円の資金増加に対し、全会計では6,658円の増加(翌年度への借金返済は1,176円減少)となっています。

連結会計資金収支計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H26	H25	増減 (H26-H25)	H26	H25	増減 (H26-H25)
経常的収支額	380.4	356.1	24.3	113,266	105,706	7,560
公共資産整備収支額	△ 60.1	△ 49.1	△ 11.0	△ 17,891	△ 14,561	△ 3,330
投資・義務的収支額	△ 283.6	△ 289.7	6.1	△ 84,443	△ 86,012	1,569
翌年度繰上充用金増減額	△ 4.0	△ 1.3	△ 2.7	△ 1,176	△ 392	△ 784
当年度資金増減額	(7.6)	(4.5)	(3.1)	(2,261)	(1,331)	(930)
	32.7	16.0	16.7	9,756	4,741	5,015
期首資金残高	(29.7)	(25.2)	(4.5)	(8,832)	(7,474)	(1,358)
	166.2	150.4	15.8	49,484	44,667	4,817
経費負担割合変更に伴う差額	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 39	△ 70	31
期末資金残高	(37.3)	(29.7)	(7.6)	(11,092)	(8,806)	(2,286)
	198.8	166.2	32.6	59,201	49,338	9,863

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での資金増減ですが、平成26年度資金は32.7億円の増加です。高知市全会計を除くと、10.6億円の増加で、主に高知県後期高齢者医療広域連合の資金の増加4.3億円などによるものです。住民一人当たりで見ると、9,756円の資金増加で、高知市全会計を除くと3,207円の増加となっています。

IV 資料編

1. 普通会計財務書類

平成26年度高知市貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	175,977,767
①生活インフラ・国土保全	357,343,326	(2) 長期未払金	
②教育	135,264,040	①物件の購入等	
③福祉	13,436,446	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	37,653,268	③その他	
⑤産業振興	16,366,918	長期未払金計	
⑥消防	9,430,717	(3) 退職手当引当金	15,552,071
⑦総務その他	11,222,290	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	580,717,005	固定負債合計	191,529,838
(2) 売却可能資産	970,918		
公共資産合計	581,687,923		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	20,712,689
①投資及び出資金	9,683,727	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	▲4,352,929	(3) 未払金	
投資及び出資金計	5,330,798	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,343,000
(2) 貸付金	1,666,353	(5) 賞与引当金	1,105,968
(3) 基金等		流動負債合計	23,161,657
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	9,086,492	負債合計	214,691,495
③土地開発基金	2,703,581		
④その他定額運用基金			
基金等計	11,790,073		
(4) 長期延滞債権	3,762,066	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	▲849,392	1 公共資産等整備国庫補助金等	139,779,058
投資等合計	21,699,898	2 公共資産等整備一般財源等	341,614,062
		3 その他一般財源等	▲83,088,254
		4 資産評価差額	455,178
		純資産合計	398,760,044
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	613,451,539
①財政調整基金	3,036,772		
②減債基金	2,632,912		
③歳計現金	3,725,471		
現金預金計	9,395,155		
(2) 未収金			
①地方税	417,661		
②その他	250,934		
③回収不能見込額	▲32		
未収金計	668,563		
流動資産合計	10,063,718		
資産合計	613,451,539		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	33,545,902	千円
②教育	554,323	千円
③福祉	5,969,555	千円
④環境衛生	2,266,422	千円
⑤産業振興	4,400,442	千円
⑥消防	268,731	千円
⑦総務	239,365	千円
計	47,244,740	千円

上記の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,426,324	千円
②地方債	7,278,776	千円
③一般財源等	35,539,640	千円
計	47,244,740	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,460,000	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	4,435,426	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち100,790,704千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	285,492,198		
[内訳]			
普通会計地方債残高	197,386,026	197,386,026	
債務負担行為支出予定額	1,335,078		1,335,078
公営事業地方債負担見込額	60,296,194		60,296,194
一部事務組合等地方債負担見込額	8,906,476		8,906,476
退職手当負担見込額	17,568,424	17,568,424	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字額			
基金等将来負担軽減資産	170,057,665		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	14,024,512		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,737,897		
地方債償還額等充当交付税見込額	151,295,256		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負担	115,434,533		

※5 有形固定資産のうち、土地は205,258,378千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は402,271,741千円です。

平成26年度高知市（住民一人当たり）貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（平成26年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,063,981		523,969
②教育	402,745		
③福祉	40,007		
④環境衛生	112,112		
⑤産業振興	48,732		
⑥消防	28,080		
⑦総務その他	33,414		
有形固定資産合計	1,729,071		
(2) 売却可能資産	2,891		
公共資産合計	1,731,961		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	28,833		61,672
②投資損失引当金	▲12,961		
投資及び出資金計	15,872		
(2) 貸付金	4,962		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	27,055		
③土地開発基金	8,050		
④その他定額運用基金			
基金等計	35,105		
(4) 長期延滞債権	11,201		
(5) 回収不能見込額	▲2,529		
投資等合計	64,611		
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	
①財政調整基金	9,042		416,189
②減債基金	7,839		
③歳計現金	11,092		
現金預金計	27,974		
(2) 未収金			
①地方税	1,244		
②その他	747		
③回収不能見込額	▲0		
未収金計	1,991		
流動資産合計	29,964		
資産合計	1,826,537	負債合計	639,239
		[純資産の部]	
		2 公共資産等整備一般財源等	1,017,147
		3 その他一般財源等	▲247,393
		4 資産評価差額	1,355
		純資産合計	1,187,298
		負債・純資産合計	1,826,537

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	99,882	円
②教育	1,650	円
③福祉	17,774	円
④環境衛生	6,748	円
⑤産業振興	13,102	円
⑥消防	800	円
⑦総務	713	円
計	140,670	円

上記の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	13,179	円
②地方債	21,672	円
③一般財源等	105,818	円
計	140,670	円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,347	円
②債務保証又は損失補償		円
（うち共同発行地方債に係るもの）		円
③その他	13,206	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち300,102円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	850,046		
[内訳]			
普通会計地方債残高	587,712	587,712	
債務負担行為支出予定額	3,975		3,975
公営事業地方債負担見込額	179,530		179,530
一部事務組合等地方債負担見込額	26,519		26,519
退職手当負担見込額	52,310	52,310	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字額			
基金等将来負担軽減資産	506,343		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	41,758		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,107		
地方債償還額等充当交付税見込額	450,478		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負担	343,703		

※5 有形固定資産のうち、土地は611,152円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,197,754円です。

平成26年度高知市行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	17,305,691	14.0%	1,522,907	2,563,040	3,896,083	2,363,417	944,931	2,624,011	2,853,368	537,934			
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 810,399	-0.7%	△ 71,315	△ 120,023	△ 182,448	△ 110,675	△ 44,250	△ 122,878	△ 133,619	△ 25,191			
(3) 賞与引当金繰入額	1,105,968	0.9%	97,326	163,798	248,990	151,041	60,388	167,695	182,352	34,378			
1 小計	17,601,260	14.3%	1,548,918	2,606,815	3,962,625	2,403,783	961,069	2,668,828	2,902,101	547,121			
(1) 物件費	11,969,023	9.7%	840,299	3,622,275	1,252,044	3,044,472	381,638	484,017	2,294,780	46,784			2,714
(2) 維持補修費	679,006	0.6%	319,447	102,033	15,973	68,588	150,645	17,047	5,171	102			
(3) 減価償却費	17,646,394	14.3%	9,482,661	3,260,270	615,254	2,395,329	1,192,893	423,970	276,017				
小計	30,294,423	24.6%	10,642,407	6,984,578	1,883,271	5,508,389	1,725,176	925,034	2,575,968	46,886			2,714
(1) 社会保険給付	48,532,455	39.3%		473,841	47,867,275	191,339							
(2) 補助金等	4,174,921	3.4%	261,280	636,267	1,217,833	201,059	717,959	202,923	900,040	37,560			
(3) 他会計等への支出額	17,958,014	14.6%	3,868,835		11,957,400	1,486,687	645,092						
(4) 他団体への公費寄附整備 補助金等	1,965,906	1.6%	910,055	300	560,995	81,652	300,429	84,474	28,001				
小計	72,631,296	58.9%	5,040,170	1,110,408	61,603,503	1,960,737	1,663,480	287,397	928,041	37,560			
(1) 支払利息	2,492,526	2.0%									2,492,526		
(2) 回収不能見込計上額	362,847	0.3%									362,847		
(3) その他行政コスト													
小計	2,855,373	2.3%									2,492,526	362,847	
経常行政コスト a	123,382,352		17,231,495	10,701,801	67,449,399	9,872,909	4,349,725	3,881,259	6,406,110	631,567	2,492,526	362,847	2,714
(構成比率)			14.0%	8.7%	54.7%	8.0%	3.5%	3.1%	5.2%	0.5%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,348,600		473,826	215,945	492,379	901,934	20,105	3,041	239,513		280,916		703,671	17,270
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,886,065		13,634	327	1,689,282	97,607	32,011	949	39,578				997	11,680
経常収益合計 d	5,234,665		487,460	216,272	2,181,661	999,541	52,116	3,990	279,091		280,916		704,668	28,950
d/a	4.2%		2.8%	2.0%	3.2%	10.1%	1.2%	0.1%	4.4%		11.3%		25964.2%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	118,147,687		16,744,035	10,485,529	65,267,738	8,873,368	4,297,609	3,877,269	6,127,019	631,567	2,211,610	362,847	△ 701,954	△ 28,950

平成26年度高知市（住民一人当たり）行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

（平成26年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人）

（単位：円）

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	51,527	14.0%	4,534	7,631	11,600	7,037	2,814	7,813	8,496	1,602			
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 2,413	-0.7%	△ 212	△ 357	△ 543	△ 330	△ 132	△ 366	△ 398	△ 75			
(3) 賞与引当金繰入額	3,293	0.9%	290	488	741	450	180	499	543	102			
小計	52,407	14.3%	4,612	7,762	11,799	7,157	2,862	7,946	8,641	1,629			
(1) 物件費	35,637	9.7%	2,502	10,785	3,728	9,065	1,136	1,441	6,833	139			8
(2) 維持補修費	2,022	0.6%	951	304	48	204	449	51	15				
(3) 減価償却費	52,542	14.3%	28,234	9,707	1,832	7,132	3,552	1,262	822				
小計	90,201	24.6%	31,688	20,796	5,607	16,401	5,137	2,754	7,670	140			8
(1) 社会保障給付	144,504	39.3%		1,411	142,524	570							
(2) 補助金等	12,431	3.4%	778	1,894	3,625	599	2,138	604	2,680	112			
(3) 他会計等への支出額	53,470	14.6%	11,519		35,603	4,427	1,921						
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5,853	1.6%	2,710	1	1,670	243	895	252	83				
小計	216,258	58.9%	15,007	3,306	183,423	5,838	4,953	856	2,763	112			
(1) 支払利息	7,421	2.0%									7,421		
(2) 回収不能見込計上額	1,080	0.3%										1,080	
(3) その他行政コスト													
小計	8,502	2.3%									7,421	1,080	
経常行政コスト a	367,368		51,306	31,864	200,829	29,396	12,951	11,556	19,074	1,880	7,421	1,080	8
(構成比率)			14.0%	8.7%	54.7%	8.0%	3.5%	3.1%	5.2%	0.5%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,970		1,411	643	1,466	2,685	60	9	713		836		2,085	51
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,616		41	1	5,030	291	95	3	118				3	35
経常収益合計 d	15,586		1,451	644	6,496	2,976	155	12	831		836		2,088	86
d/a	4.2%		2.8%	2.0%	3.2%	10.1%	1.2%	0.1%	4.4%		11.3%		26225.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	351,782		49,855	31,220	194,333	26,420	12,796	11,544	18,243	1,880	6,585	1,080	△ 2,060	△ 86

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成26年度高知市純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	397,106,896	140,315,632	336,022,461	△ 79,707,092	475,895
純経常行政コスト	△ 118,147,687			△ 118,147,687	
一般財源					
地方税	44,665,746			44,665,746	
地方交付税	31,578,738			31,578,738	
その他行政コスト充当財源	7,737,019			7,737,019	
補助金等受入	40,850,841	3,794,504		37,056,337	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 665,796			△ 665,796	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 4,344,996		△ 30	△ 4,344,966	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,133,296	△ 3,133,296	
公共資産処分による財源増			△ 36,021	36,021	
貸付金・出資金等への財源投入			1,736,461	△ 1,736,461	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,500	△ 1,735,142	1,753,642	
減価償却による財源増		△ 4,312,578	△ 13,333,816	17,646,394	
地方債償還に伴う財源振替			15,826,853	△ 15,826,853	
資産評価替えによる変動額	△ 20,717				△ 20,717
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	398,760,044	139,779,058	341,614,062	△ 83,088,254	455,178

平成26年度高知市（住民一人当たり）純資産変動計算書

（自平成26年4月1日
至平成27年3月31日）

（平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,182,376	417,786	1,000,499	△ 237,326	1,417
純経常行政コスト	△ 351,782			△ 351,782	
一般財源					
地方税	132,991			132,991	
地方交付税	94,025			94,025	
その他行政コスト充当財源	23,037			23,037	
補助金等受入	121,632	11,298		110,334	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,982			△ 1,982	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 12,937		△ 0	△ 12,937	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,329	△ 9,329	
公共資産処分による財源増			△ 107	107	
貸付金・出資金等への財源投入			5,170	△ 5,170	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 55	△ 5,166	5,221	
減価償却による財源増		△ 12,841	△ 39,701	52,542	
地方債償還に伴う財源振替			47,124	△ 47,124	
資産評価替えによる変動額	△ 62				△ 62
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,187,298	416,189	1,017,147	△ 247,393	1,355

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成26年度高知市資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,906,645
物件費	11,969,023
社会保障給付	48,532,455
補助金等	4,174,921
支払利息	2,492,526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,310,401
その他支出	1,344,802
支出合計	102,730,773
地方税	44,845,779
地方交付税	31,578,738
国県補助金等	36,326,324
使用料・手数料	2,617,999
分担金・負担金・寄附金	1,815,379
諸収入	1,870,256
地方債発行額	7,413,637
基金取崩額	1,286,916
その他収入	5,740,275
収入合計	133,495,303
経常的収支額	30,764,530

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,320,301
公共資産整備補助金等支出	1,965,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	326,653
支出合計	16,612,860
国県補助金等	4,341,086
地方債発行額	8,149,282
基金取崩額	21,900
その他収入	119,193
収入合計	12,631,461
公共資産整備収支額	△ 3,981,399

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	349,730
貸付金	252,288
基金積立額	956,746
定額運用基金への繰出支出	440
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,159,630
地方債償還額	21,689,174
長期未払金支払支出	
支出合計	27,408,008
国県補助金等	183,431
貸付金回収額	431,387
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	48,039
その他収入	721,300
収入合計	1,384,157
投資・財務的収支額	△ 26,023,851

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	759,280
期首歳計現金残高	2,966,191
期末歳計現金残高	3,725,471

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は192千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	147,510,921
地方債発行額	△ 15,562,919
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 146,351,641
地方債償還額	24,181,508
財政調整基金等積立額	405,267
基礎的財政収支	10,183,136

平成26年度高知市（住民一人当たり）資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

（平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人）（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	59,272
物件費	35,637
社会保障給付	144,504
補助金等	12,431
支払利息	7,421
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	42,609
その他支出	4,004
支出合計	305,878
地方税	133,527
地方交付税	94,025
国県補助金等	108,161
使用料・手数料	7,795
分担金・負担金・寄附金	5,405
諸収入	5,569
地方債発行額	22,074
基金取崩額	3,832
その他収入	17,092
収入合計	397,479
経常的収支額	91,601

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	42,638
公共資産整備補助金等支出	5,853
他会計等への建設費充当財源繰出支出	973
支出合計	49,464
国県補助金等	12,925
地方債発行額	24,264
基金取崩額	65
その他収入	355
収入合計	37,610
公共資産整備収支額	△ 11,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,041
貸付金	751
基金積立額	2,849
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,385
地方債償還額	64,579
長期未払金支払支出	
支出合計	81,607
国県補助金等	546
貸付金回収額	1,284
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	143
その他収入	2,148
収入合計	4,121
投資・財務的収支額	△ 77,485

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2,261
期首歳計現金残高	8,832
期末歳計現金残高	11,092

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は119,099円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		439,210
地方債発行額	△	46,338
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	435,758
地方債償還額		72,000
財政調整基金等積立額		1,207
基礎的財政収支		<u>30,320</u>

2. 全会計財務書類

平成 26 年度 高知市 全会計 貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	512,137,511	①普通会計地方債	175,977,767
②教育	135,264,040	②公営事業地方債	114,939,623
③福祉	13,436,446	地方債計	290,917,390
④環境衛生	96,679,164	(2) 長期未払金	_____
⑤産業振興	25,141,338	(3) 引当金	17,621,106
⑥消防	9,430,717	(うち退職手当等引当金)	17,319,763
⑦総務	11,222,290	(うちその他引当金)	301,343
⑧収益事業	112,667	(4) その他	_____
⑨その他	_____	固定負債合計	308,538,496
有形固定資産合計	803,424,173	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,657,262	(1) 翌年度償還予定地方債	27,155,146
(3) 売却可能資産	970,918	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	8,468,231
公共資産合計	809,052,353	(3) 未払金	1,947,296
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,493,477
(1) 投資及び出資金	3,612,019	(5) 賞与引当金	1,273,912
(2) 貸付金	1,666,353	(6) その他	207,795
(3) 基金等	13,811,717	流動負債合計	40,545,857
(4) 長期延滞債権	5,211,167	負債合計	349,084,353
(5) その他	_____	純資産合計	508,244,460
(6) 回収不能見込額	▲ 1,616,686	負債・純資産合計	857,328,813
投資等合計	22,684,570		
3 流動資産			
(1) 資金	20,410,510		
(2) 未収金	2,465,371		
(3) 販売用不動産	816,065		
(4) その他	1,921,525		
(5) 回収不能見込額	▲ 21,581		
流動資産合計	25,591,890		
4 繰延勘定			
資産合計	857,328,813		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,460,000	千円
②債務保証又は損失補償	_____	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____	千円
③その他	6,015,349	千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち147,443,211千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 26 年度 高知市（住民一人当たり）全会計貸借対照表

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,524,877	523,969
②教育	②公営事業地方債
402,745	342,230
③福祉	地方債計
40,007	866,199
④環境衛生	(2) 長期未払金
287,860	
⑤産業振興	(3) 引当金
74,858	52,466
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
28,080	51,569
⑦総務	(うちその他引当金)
33,414	897
⑧収益事業	(4) その他
335	
⑨その他	固定負債合計
	918,666
有形固定資産合計	
2,392,176	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
13,867	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	80,854
2,891	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
公共資産合計	25,214
2,408,933	(3) 未払金
	5,798
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	4,447
10,755	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	3,793
4,962	(6) その他
(3) 基金等	619
41,124	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	120,724
15,516	
(5) その他	負 債 合 計
	1,039,390
(6) 回収不能見込額	
▲ 4,814	
投資等合計	
67,543	
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 資金	1,513,285
60,772	
(2) 未収金	
7,341	
(3) 販売用不動産	
2,430	
(4) その他	
5,721	
(5) 回収不能見込額	
▲ 64	
流動資産合計	
76,199	
4 繰延勘定	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計
2,552,675	2,552,675

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,347 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円
③その他	17,911 円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち439,009円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成26年度高知市一般会計行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	19,586,360	9.3%	17,305,691	1,381,144	899,525				
(1) 人件費	1,314,130	0.6%	△ 810,399	2,124,529					
(2) 退職手当引当金繰入等	1,273,912	0.6%	1,105,968	112,189	55,755				
(3) 賞与引当金繰入額	22,174,402	10.5%	17,601,260	3,617,862	955,280				
小計	17,754,222	8.4%	11,969,023	2,530,459	3,262,185	△ 7,445			
2	1,206,806	0.6%	679,006	525,960	1,840				
(1) 物件費	26,838,086	12.7%	17,646,394	9,182,448	9,244				
(2) 維持補修費	45,799,114	21.7%	30,294,423	12,238,867	3,273,269	△ 7,445			
(3) 減価償却費	99,820,698	47.3%	48,532,455		51,288,243				
小計	29,542,309	14.0%	4,174,921	706,688	24,660,700				
3	4,260,705	2.0%	17,958,014	32,374		△ 13,729,683			
(1) 社会保険給付	1,965,906	0.9%	1,965,906						
(2) 補助金等	135,589,618	64.2%	72,631,296	739,062	75,948,943	△ 13,729,683			
(3) 他会社等への支出額	4,888,697	2.3%					4,888,697		
(4) 他団体への公営資産整備 補助金等	624,649	0.3%						624,649	
小計	2,002,428	0.9%		1,423,666	581,504	△ 2,742			
4	7,515,774	3.6%		1,423,666	581,504	△ 2,742	4,888,697		
(1) 支払利息	211,078,908		120,526,979	18,019,457	80,758,996	△ 13,739,870	4,888,697	624,649	
(2) 回収不能見込計上額			57.1%	8.5%	38.3%	-6.5%	2.3%	0.3%	
(3) その他行政コスト									
小計									
経常行政コスト a									
(構成比率)									

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会社計補助金等	経常収益合計 b	b/a	(差引) 純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1	3,348,600									
2	25,820,668									
3	15,871,705									
4	22,385,106									
5	1,133,202									
6	68,559,281									
経常収益合計 b	32,5%									
b/a	4.3%									
(差引) 純経常行政コスト a-b	115,292,314	2,590,629	△ 1,224,864	4,888,697	624,649					

平成26年度高知市（住民一人当たり）全会計行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

(平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人)

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	58,318	9.3%	51,527	4,112	2,678				
(2) 退職手当引当金繰入等	3,913	0.6%	△ 2,413	6,326					
(3) 賞与引当金繰入額	3,793	0.6%	3,293	334	166				
小計	66,024	10.5%	52,407	10,772	2,844				
(1) 物件費	52,863	8.4%	35,637	7,534	9,713	△ 22			
(2) 維持補修費	3,593	0.6%	2,022	1,566	5				
(3) 減価償却費	79,910	12.7%	52,542	27,341	28				
小計	136,366	21.7%	90,201	36,441	9,746	△ 22			
(1) 社会保障給付	297,214	47.3%	144,504		152,709				
(2) 補助金等	87,961	14.0%	12,431	2,104	73,427				
(3) 他会計等への支出額	12,686	2.0%	53,470	96		△ 40,880			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	5,853	0.9%	5,853						
小計	403,715	64.2%	216,258	2,201	226,136	△ 40,880			
(1) 支払利息	14,556	2.3%					14,556		
(2) 回収不能見込計上額	1,860	0.3%					1,860		
(3) その他行政コスト	5,962	0.9%		4,239	1,731	△ 8			
小計	22,378	3.6%		4,239	1,731	△ 8	14,556	1,860	
経常行政コスト a	628,482		358,866	53,652	240,458	△ 40,910	14,556	1,860	
(構成比率)			57.1%	8.5%	38.3%	-6.5%	2.3%	0.3%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	9,970		9,970						
2 分担金・負担金・寄附金	76,880		5,616	664	70,600				
3 保険	47,258				47,258				
4 事業収益	66,651			29,889	36,762				
5 その他特定行政サービス収入	3,374			2,145	1,482	△ 253			
6 他会計補助金等				13,240	23,770	△ 37,010			
経常収益合計 b	204,134		15,586	45,939	179,872	△ 37,263			
b/a	32.5%		4.3%	85.6%	74.8%	91.1%			
(差引) 純経常行政コスト a-b	424,349		343,280	7,714	60,586	△ 3,647	14,556	1,860	

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成26年度高知市全会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
期首純資産残高	483,707,901	397,106,896	90,476,691	△ 2,339,453	△ 1,536,233
純経常行政コスト	△ 142,519,627	△ 118,147,687	△ 5,005,776	△ 20,591,028	1,224,864
一般財源					
地方税	44,665,746	44,665,746			
地方交付税	31,578,738	31,578,738			
その他行政コスト充当財源	7,653,666	7,737,019			△ 83,353
補助金等受入	60,918,308	40,850,841	100,585	21,108,393	△ 1,141,511
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 667,996	△ 665,796	△ 2,200		
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 4,344,996	△ 4,344,996			
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			182,545		△ 182,545
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	19,288,047	△ 20,717	19,308,764		
無償受贈資産受入	1,911,220		1,911,220		
その他	6,053,453		6,053,454		△ 1
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	508,244,460	398,760,044	113,025,283	△ 1,822,088	△ 1,718,779

成 26 年 度 高 知 市 (住 民 一 人 当 た り) 全 会 計 純 資 産 変 動 計 算

(自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日)

(平成 27 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口 : 335,855 人)

(単位 : 円)

	総 額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業 (相殺消去等)
期首純資産残高	1,440,228	1,182,376	269,392	△ 4,574
純経常行政コスト	△ 424,349	△ 351,782	△ 14,905	3,647
一般財源				
地方税	132,991	132,991		
地方交付税	94,025	94,025		
その他行政コスト充当財源	22,789	23,037		△ 248
補助金等受入	181,383	121,632	299	△ 3,399
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 1,989	△ 1,982	△ 7	
公共資産除売却損益				
投資損失	△ 12,937	△ 12,937		
損失補償等引当金繰入等				
科目振替				
公共資産整備への財源投入				
公共資産処分による財源増				
貸付金・出資金等への財源投入				
貸付金・出資金等の回収・受入等			544	△ 544
減価償却による財源増				
地方債償還に伴う財源振替				
資産評価替えによる変動額	57,430	△ 62	57,491	
無償受贈資産受入	5,691		5,691	
その他	18,024		18,024	
経費負担割合変更に伴う差額				
期末純資産残高	1,513,285	1,187,298	336,530	△ 5,118

平成26年度高知市全会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1	経常的	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
1	常	的	の	の	の	部
人件費		22,281,306	19,906,645	1,420,743	953,918	
物件費		17,405,018	11,969,023	2,181,255	3,262,185	△ 7,445
社会保障給付		99,820,698	48,532,455		51,288,243	
補助金等		29,646,118	4,174,921	890,804	24,660,700	△ 80,307
支払利息		4,889,362	2,492,526	2,395,248	1,588	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		5,675,026	14,310,401	32,374		△ 8,667,749
その他支出		3,694,259	1,344,802	1,949,553	583,344	△ 183,440
支出合計		183,411,787	102,730,773	8,869,977	80,749,978	△ 8,938,941
地方税		44,845,779	44,845,779			
地方交付税		31,578,738	31,578,738			
国県補助金等		57,436,539	36,326,324	1,822	21,108,393	
使用料・手数料		2,617,999	2,617,999			
分担金・負担金・寄附金		25,650,124	1,815,379	123,250	23,711,495	
保険料		15,628,790			15,628,790	
事業収入		23,645,234		11,306,032	12,346,647	△ 7,445
諸収入		2,184,080	1,870,256	272,894	121,237	△ 80,307
地方債発行額		7,413,637	7,413,637			
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額		1,286,916	1,286,916			
他会計補助金等				2,673,377	7,983,231	△ 10,656,608
その他収入		6,894,003	5,740,275	934,150	370,644	△ 151,066
収入合計		219,181,839	133,495,303	15,311,525	81,270,437	△ 10,895,426
経常的収支額		35,770,052	30,764,530	6,441,548	520,459	△ 1,956,485

2	公共	資産	整備	収支	の	部
公共資産整備支出		22,321,259	14,320,301	8,000,958		
公共資産整備補助金等支出		1,965,906	1,965,906			
他会計等への建設費充当財源繰出支出		60,532	326,653			△ 266,121
支出合計		24,347,697	16,612,860	8,000,958		△ 266,121
国県補助金等		5,979,088	4,341,086	1,638,002		
地方債発行額		12,239,282	8,149,282	4,090,000		
長期借入金借入額						
基金取崩額		71,584	21,900	49,684		
他会計補助金等				266,121		△ 266,121
その他収入		186,163	119,193	66,970		
収入合計		18,476,117	12,631,461	6,110,777		△ 266,121
公共資産整備収支額		△ 5,871,580	△ 3,981,399	△ 1,890,181		

3	投資	・	財務	的	収支	の	部
投資及び出資金			349,730	349,730			
貸付金			252,288	252,288			
基金積立額		1,114,006	956,746	1,847	155,413		
定額運用基金への繰出支出		440	440				
他会計等への公債費充当財源繰出支出		815,634	4,159,630			△ 3,343,996	
地方債償還額		28,006,870	21,689,174	6,317,696			
長期借入金返済額							
短期借入金減少額							
収益事業純支出							
その他支出							
支出合計		30,538,968	27,408,008	6,319,543	155,413	△ 3,343,996	
国県補助金等		183,431	183,431				
貸付金回収額		431,387	431,387				
基金取崩額							
地方債発行額		1,434,000		1,434,000			
長期借入金借入額							
公共資産等売却収入		48,569	48,039	530			
収益事業純収入							
他会計補助金等				1,387,511		△ 1,387,511	
その他収入		1,137,631	721,300	416,331			
収入合計		3,235,018	1,384,157	3,238,372		△ 1,387,511	
投資・財務的収支額		△ 27,303,950	△ 26,023,851	△ 3,081,171	△ 155,413	1,956,485	

翌年度繰上充用金増減額	△ 395,077		△ 126,123	△ 268,954
当年度資金増減額	2,199,445	759,280	1,344,073	96,092
期首資金残高	12,541,381	2,966,191	8,654,041	921,149
経費負担割合変更に伴う差額				
期末資金残高	14,740,826	3,725,471	9,998,114	1,017,241

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成26年度高知市（住民一人当たり）全会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人)

(単位：円)

1	経常的	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
1	経常的	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
人件費	66,342	59,272	4,230	2,840	
物件費	51,823	35,637	6,495	9,713	△ 22
社会保障給付	297,214	144,504		152,709	
補助金等	88,271	12,431	2,652	73,427	△ 239
支払利息	14,558	7,421	7,132	5	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,897	42,609	96		△ 25,808
その他支出	11,000	4,004	5,805	1,737	△ 546
支出合計	546,104	305,878	26,410	240,431	△ 26,615
地方税	133,527	133,527			
地方交付税	94,025	94,025			
国県補助金等	171,016	108,161	5	62,850	
使用料・手数料	7,795	7,795			
分担金・負担金・寄附金	76,373	5,405	367	70,600	
保険料	46,534			46,534	
事業収入	70,403		33,663	36,762	△ 22
諸収入	6,503	5,569	813	361	△ 239
地方債発行額	22,074	22,074			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	3,832	3,832			
他会計補助金等			7,960	23,770	△ 31,730
その他収入	20,527	17,092	2,781	1,104	△ 450
収入合計	652,609	397,479	45,590	241,981	△ 32,441
経常的収支額	106,504	91,601	19,180	1,550	△ 5,825

2	公共資産	整備	収支	の部
公共資産整備支出	66,461	42,638	23,823	
公共資産整備補助金等支出	5,853	5,853		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	180	973		△ 792
支出合計	72,495	49,464	23,823	△ 792
国県補助金等	17,803	12,925	4,877	
地方債発行額	36,442	24,264	12,178	
長期借入金借入額				
基金取崩額	213	65	148	
他会計補助金等			792	△ 792
その他収入	554	355	199	
収入合計	55,012	37,610	18,195	△ 792
公共資産整備収支額	△ 17,482	△ 11,855	△ 5,628	

3	投資・財務的	収支	の部
投資及び出資金	1,041	1,041	
貸付金	751	751	
基金積立額	3,317	2,849	5
定額運用基金への繰出支出	1	1	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,429	12,385	
地方債償還額	83,390	64,579	18,811
長期借入金返済額			
短期借入金減少額			
収益事業純支出			
その他支出			
支出合計	90,929	81,607	18,816
国県補助金等	546	546	
貸付金回収額	1,284	1,284	
基金取崩額			
地方債発行額	4,270		4,270
長期借入金借入額			
公共資産等売却収入	145	143	2
収益事業純収入			
他会計補助金等			4,131
その他収入	3,387	2,148	1,240
収入合計	9,632	4,121	9,642
投資・財務的収支額	△ 81,297	△ 77,485	△ 9,174

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,176		△ 376	△ 801
当年度資金増減額	6,549	2,261	4,002	286
期首資金残高	37,342	8,832	25,767	2,743
経費負担割合変更に伴う差額				
期末資金残高	43,890	11,092	29,769	3,029

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

3. 連結財務書類

平成 26 年度高知市連結貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	513,561,787	①普通会計地方債	175,977,767
②教育	135,276,598	②公営事業地方債	114,939,623
③福祉	13,436,446	地方公共団体計	290,917,390
④環境衛生	110,729,153	(2) 関係団体	
⑤産業振興	25,141,338	①一部事務組合・広域連合地方債	13,187,258
⑥消防	9,430,717	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	11,222,683	③第三セクター等長期借入金	10,583
⑧収益事業	340,636	地方公共団体計	13,197,841
⑨その他		(2) 長期未払金	64,174
有形固定資産合計	819,139,358	(3) 引当金	19,780,901
(2) 無形固定資産	5,353,446	(うち退職手当等引当金)	19,479,558
(3) 売却可能資産	970,918	(うちその他引当金)	301,343
公共資産合計	825,463,722	(4) その他	243,024
2 投資等		固定負債合計	324,203,330
(1) 投資及び出資金	1,792,595	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,437,753	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	15,183,436	①地方公共団体	27,155,146
(4) 長期延滞債権	5,338,745	②関係団体	2,402,311
(5) その他	368,619	翌年度償還予定額計	29,557,457
(6) 回収不能見込額	▲ 1,619,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	8,494,459
投資等合計	22,502,148	(3) 未払金	3,442,021
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,604,794
(1) 資金	25,552,613	(5) 賞与引当金	1,552,789
(2) 未収金	5,085,783	(6) その他	410,511
(3) 販売用不動産	816,065	流動負債合計	45,062,031
(4) その他	2,538,983	負 債 合 計	369,265,361
(5) 回収不能見込額	▲ 22,042	純 資 産 合 計	512,671,911
流動資産合計	33,971,402	負 債 ・ 純 資 産 合 計	881,937,272
4 繰延勘定			
資 産 合 計	881,937,272		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,460,000 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6,015,349 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち151,295,256千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 26 年度 高知市（住民一人当たり）連結貸借対照表

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（平成 27 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口：335,855 人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,529,118	①普通会計地方債	523,969
②教育	402,783	②公営事業地方債	342,230
③福祉	40,007	地方公共団体計	866,199
④環境衛生	329,693	(2) 関係団体	
⑤産業振興	74,858	①一部事務組合・広域連合地方債	39,265
⑥消防	28,080	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	33,415	③第三セクター等長期借入金	32
⑧収益事業	1,014	地方公共団体計	39,296
⑨その他		(2) 長期未払金	191
有形固定資産合計	2,438,967	(3) 引当金	58,897
(2) 無形固定資産	15,940	（うち退職手当等引当金）	58,000
(3) 売却可能資産	2,891	（うちその他引当金）	897
公共資産合計	2,457,798	(4) その他	724
2 投資等		固定負債合計	965,307
(1) 投資及び出資金	5,337	2 流動負債	
(2) 貸付金	4,281	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	45,208	①地方公共団体	80,854
(4) 長期延滞債権	15,896	②関係団体	7,153
(5) その他	1,098	翌年度償還予定額計	88,007
(6) 回収不能見込額	▲ 4,821	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	25,292
投資等合計	67,000	(3) 未払金	10,249
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,778
(1) 資金	76,082	(5) 賞与引当金	4,623
(2) 未収金	15,143	(6) その他	1,222
(3) 販売用不動産	2,430	流動負債合計	134,171
(4) その他	7,560	負 債 合 計	1,099,479
(5) 回収不能見込額	▲ 66	純 資 産 合 計	1,526,468
流動資産合計	101,149	資 産 合 計	2,625,947
4 繰延勘定		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,625,947
資 産 合 計	2,625,947		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,347 円
②債務保証又は損失補償	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	円
③その他	17,911 円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち450,478円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成26年度高知市連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1										
(1) 人件費	24,495,779	9.0%	19,586,360	4,019,775		889,644				
(2) 退職手当引当金繰入等	1,962,617	0.7%	1,314,130	556,303		92,184				
(3) 賞与引当金繰入額	1,553,345	0.6%	1,273,912	230,752		48,681				
小計	28,011,741	10.3%	22,174,402	4,806,830		1,030,509				
(1) 物件費	24,560,786	9.0%	17,754,222	5,820,687		2,266,328	△ 1,280,451			
(2) 維持補修費	1,468,878	0.5%	1,206,806	114,982		147,090				
(3) 減価償却費	27,912,548	10.3%	26,838,086	1,005,819		68,643				
小計	53,942,212	19.9%	45,799,114	6,941,488		2,482,061	△ 1,280,451			
(1) 社会保険給付	149,933,507	55.2%	99,820,698	50,112,809						
(2) 補助金等	25,670,059	9.5%	29,542,309	605,707		110,705	△ 4,588,662			
(3) 他会計等への支出額			4,260,705				△ 4,260,705			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,965,906	0.7%	1,965,906							
小計	177,569,472	65.4%	135,589,618	50,718,516		110,705	△ 8,849,367			
(1) 支払利息	5,157,367	1.9%					△ 1,458	5,158,825		
(2) 回収不能見込計上額	637,848	0.2%						637,848		
(3) その他行政コスト	6,131,092	2.3%	2,002,428	3,893,052		235,612				
小計	11,926,307	4.4%	2,002,428	3,893,052		235,612	△ 1,458	5,158,825	637,848	
経常行政コスト a	271,449,732		205,565,562	66,359,886		3,858,887	△ 10,131,276	5,158,825	637,848	
(構成比率)			75.7%	24.4%		1.4%	-3.7%	1.9%	0.2%	

【経常収益】

	使用料・手数料	分租金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額		
1	3,423,900									
2	47,158,833									
3	15,871,705									
4	37,813,842									
5	1,525,388									
経常収益合計 b	105,793,668									
b/a	39.0%									
(差引) 純経常行政コスト a-b	165,656,064									
						23,075,899	△ 54,921	△ 167,868	5,158,825	637,848

平成26年度高知市（住民一人当たり）連結行政コスト計算書

（平成27年3月31日の住民基本台帳人口：33,585人）
 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	72,936	9.0%	58,318	11,969		2,649			
(2) 退職手当引当金繰入等	5,844	0.7%	3,913	1,656		274			
(3) 賞与引当金繰入額	4,625	0.6%	3,793	687		145			
小計	83,404	10.3%	66,024	14,312		3,068			
(1) 物件費	73,129	9.0%	52,863	17,331		6,748	△ 3,813		
(2) 維持補修費	4,374	0.5%	3,593	342		438			
(3) 減価償却費	83,109	10.3%	79,910	2,995		204			
小計	160,612	19.9%	136,366	20,668		7,390	△ 3,813		
(1) 社会保険給付	446,423	55.2%	297,214	149,210					
(2) 補助金等	76,432	9.5%	87,961	1,803		330	△ 13,663		
(3) 他会計等への支出額			12,686				△ 12,686		
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	5,853	0.7%	5,853						
小計	528,709	65.4%	403,715	151,013		330	△ 26,349		
(1) 支払利息	15,356	1.9%					15,360		
(2) 回収不能見込計上額	1,899	0.2%						1,899	
(3) その他行政コスト	18,255	2.3%	5,962	11,591		702			
小計	35,510	4.4%	5,962	11,591		702	15,360	1,899	
経常行政コスト a	808,235		612,066	197,585		11,490	△ 30,166	15,360	1,899
(構成比率)			75.7%	24.4%		1.4%	-3.7%	1.9%	0.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	10,195		9,970	224					
2 分担金・負担金・寄附金	140,414		76,880	84,368		78	△ 20,912		
3 保険	47,258		47,258						
4 事業収益	112,590		66,651	43,460		10,363	△ 7,884		
5 その他特定行政サービス収入	4,542		3,374	825		1,213	△ 870		
経常収益合計 b	314,998		204,134	128,877		11,653	△ 29,666		
b/a	39.0%		33.4%	65.2%		101.4%	98.3%		

(差引) 純経常行政コスト a-b
 (注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
経常行政コスト a-b	493,237		407,933	68,708		△ 164	△ 500	15,360	1,899

平成26年度高知市連結純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	482,183,013	483,707,901	3,997,029		271,329	△ 5,793,246
純経常行政コスト	△ 165,656,064	△ 142,519,627	△ 23,345,695		41,390	167,868
一般財源						
地方税	44,665,746	44,665,746				
地方交付税	31,578,738	31,578,738				
その他行政コスト充当財源	7,581,114	7,653,666	95,316			△ 167,868
補助金等受入	84,565,021	60,918,308	23,646,713			
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 667,996	△ 667,996				
公共資産除売却損益	△ 8,111		△ 8,111			
投資損失	24,792	△ 4,344,996				4,369,788
損失補償等引当金繰入等						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等			670,036		349,700	△ 1,019,736
減価償却による財源増						
地方償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	19,378,522	19,288,047	37,668		52,807	
無償受贈資産受入	1,911,220	1,911,220				
その他	7,360,797	6,053,453	1,139,350		167,994	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 244,881		△ 244,881			
期末純資産残高	512,671,911	508,244,460	5,987,425		883,220	△ 2,443,194

平成26年度高知市（住民一人当たり）連結純資産変動計算書

（自平成26年4月1日
至平成27年3月31日）

（平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人）

（単位：円）

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	（相殺消去等）
期首純資産残高	1,435,688	1,440,228	11,901		808	△ 17,249
純経常行政コスト	△ 493,237	△ 424,349	△ 69,511		123	500
一般財源						
地方税	132,991	132,991				
地方交付税	94,025	94,025				
その他行政コスト充当財源	22,573	22,789	284			△ 500
補助金等受入	251,790	181,383	70,408			
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,989	△ 1,989				
公共資産除売却損益	△ 24		△ 24			
投資損失	74	△ 12,937				13,011
損失補償等引当金繰入等						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等			1,995		1,041	△ 3,036
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	57,699	57,430	112		157	
無償受贈資産受入	5,691	5,691				
その他	21,917	18,024	3,392		500	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 729		△ 729			
期末純資産残高	1,526,468	1,513,285	17,827		2,630	△ 7,275

平成26年度高知市連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

総額 高知市全会計 一部事務組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等 (相殺消去等)

1	経常的	収	支	の	部
人件費	27,552,987	22,281,306	4,270,513	1,001,168	
物件費	24,168,091	17,405,018	5,820,689	2,222,835	△ 1,280,451
社会保障給付	149,933,507	99,820,698	50,112,809		
補助金等	26,246,813	29,646,118	605,707	110,705	△ 4,115,717
支払利息	5,158,032	4,889,362	256,713	13,415	△ 1,458
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		5,675,026			△ 5,675,026
その他支出	7,909,295	3,694,259	3,902,970	312,066	
支出合計	240,968,725	183,411,787	64,969,401	3,660,189	△ 11,072,652
地方税	44,845,779	44,845,779			
地方交付税	31,578,738	31,578,738			
国県補助金等	81,035,720	57,436,539	23,599,181		
使用料・手数料	2,645,745	2,617,999	27,746		
分担金・負担金・寄附金	45,961,595	25,650,124	28,382,912	26,142	△ 8,097,583
保険料	15,628,790	15,628,790			
事業収入	39,071,458	23,645,234	14,597,568	3,476,636	△ 2,647,980
諸収入	2,232,896	2,184,080	287,896	103	△ 239,183
地方債発行額	7,413,637	7,413,637			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	1,638,276	1,286,916	351,360		
他会計補助金等			1,030		△ 1,030
その他収入	6,957,161	6,894,003	84,417	270,835	△ 292,094
収入合計	279,009,795	219,181,839	67,332,110	3,773,716	△ 11,277,870
経常的収支額	38,041,070	35,770,052	2,362,709	113,527	△ 205,218

2	公共資産整備	備	収	支	の
公共資産整備支出	23,023,728	22,321,259	702,469		
公共資産整備補助金等支出	1,970,199	1,965,906		4,293	
他会計等への建設費充当財源繰出支出		60,532			△ 60,532
支出合計	24,993,927	24,347,697	702,469	4,293	△ 60,532
国県補助金等	6,026,620	5,979,088	47,532		
地方債発行額	12,700,782	12,239,282	461,500		
長期借入金借入額					
基金取崩額	71,584	71,584			
他会計補助金等			670,948		△ 670,948
その他収入	186,163	186,163			
収入合計	18,985,149	18,476,117	1,179,980		△ 670,948
公共資産整備収支額	△ 6,008,778	△ 5,871,580	477,511	△ 4,293	△ 610,416

3	投資・財務的	的	収	支	の
投資及び出資金	349,730	349,730			
貸付金	252,288	252,288			
基金積立額	2,209,084	1,114,006	1,033,318	61,760	
定額運用基金への繰出支出	9,268	440	8,828		
他会計等への公債費充当財源繰出支出		815,634			△ 815,634
地方債償還額	29,106,720	28,006,870	1,099,850		
長期借入金返済額			63,100		△ 63,100
短期借入金減少額					
収益事業純支出					
その他支出					
支出合計	31,927,090	30,538,968	2,205,096	61,760	△ 878,734
国県補助金等	183,431	183,431			
貸付金回収額	368,287	431,387			△ 63,100
基金取崩額	47,968			47,968	
地方債発行額	1,434,000	1,434,000			
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	45,459	48,569	△ 3,110		
収益事業純収入					
他会計補助金等					
その他収入	1,487,331	1,137,631		349,700	
収入合計	3,566,476	3,235,018	△ 3,110	397,668	△ 63,100
投資・財務的収支額	△ 28,360,614	△ 27,303,950	△ 2,208,206	335,908	815,634

翌年度繰上充用金増減額	△ 395,077	△ 395,077			
当年度資金増減額	3,276,601	2,199,445	632,014	445,142	
期首資金残高	16,619,341	12,541,381	3,631,824	446,136	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13,013		△ 13,013		
期末資金残高	19,882,929	14,740,826	4,250,825	891,278	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成26年度高知市（住民一人当たり）連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(平成27年3月31日の住民基本台帳人口：335,855人)

(単位：円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	
1 経常的収支の部						
人件費	82,038	66,342	12,715		2,981	
物件費	71,960	51,823	17,331		6,618	△ 3,813
社会保障給付	446,423	297,214	149,210			
補助金等	78,149	88,271	1,803		330	△ 12,254
支払利息	15,358	14,558	764		40	△ 4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		16,897				△ 16,897
その他支出	23,550	11,000	11,621		929	
支出合計	717,478	546,104	193,445		10,898	△ 32,969
地方税	133,527	133,527				
地方交付税	94,025	94,025				
国県補助金等	241,282	171,016	70,266			
使用料・手数料	7,878	7,795	83			
分担金・負担金・寄附金	136,850	76,373	84,509		78	△ 24,110
保険料	46,534	46,534				
事業収入	116,334	70,403	43,464		10,352	△ 7,884
諸収入	6,648	6,503	857			△ 712
地方債発行額	22,074	22,074				
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	4,878	3,832	1,046			
他会計補助金等			3			△ 3
その他収入	20,715	20,527	251		806	△ 870
収入合計	830,745	652,609	200,480		11,236	△ 33,580
経常的収支額	113,266	106,504	7,035		338	△ 611

2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	68,553	66,461	2,092			
公共資産整備補助金等支出	5,866	5,853			13	
他会計等への建設費充当財源繰出支出		180				△ 180
支出合計	74,419	72,495	2,092		13	△ 180
国県補助金等	17,944	17,803	142			
地方債発行額	37,816	36,442	1,374			
長期借入金借入額						
基金取崩額	213	213				
他会計補助金等			1,998			△ 1,998
その他収入	554	554				
収入合計	56,528	55,012	3,513			△ 1,998
公共資産整備収支額	△ 17,891	△ 17,482	1,422		△ 13	△ 1,817

3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	1,041	1,041				
貸付金	751	751				
基金積立額	6,577	3,317	3,077		184	
定額運用基金への繰出支出	28	1	26			
他会計等への公債費充当財源繰出支出		2,429				△ 2,429
地方債償還額	86,665	83,390	3,275			
長期借入金返済額			188			△ 188
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	95,062	90,929	6,566		184	△ 2,616
国県補助金等	546	546				
貸付金回収額	1,097	1,284				△ 188
基金取崩額	143				143	
地方債発行額	4,270	4,270				
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	135	145	△ 9			
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	4,428	3,387			1,041	
収入合計	10,619	9,632	△ 9		1,184	△ 188
投資・財務的収支額	△ 84,443	△ 81,297	△ 6,575		1,000	2,429

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,176	△ 1,176				
当年度資金増減額	9,756	6,549	1,882		1,325	
期首資金残高	49,484	37,342	10,814		1,328	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 39		△ 39			
期末資金残高	59,201	43,890	12,657		2,654	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

連結貸借対照表内訳表

	高知県、高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁深川下流衛生 事務組合	一部事務組合・広域連合	高知県広域食肉 センター事務組 合	高知中央西部境 知理事務組合	高知県競馬組合	高知県後期高齢 者医療広域連合	(合計)	高知市土橋開発 公社	地方三公社	(単位：千円)
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全													
②教育													
③福祉													
④環境衛生	14,007,458				36,710					14,044,168			
⑤産業振興													
⑥消防													
⑦総務													
⑧収益事業								227,969		227,969			
⑨その他													
有形固定資産計	14,007,458				36,710			227,969		14,272,137			
(2) 無形固定資産	351,123									351,123			
(3) 売却可能資産													
公共資産合計	14,358,581				36,710			227,969		14,623,260			
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金													83
(2) 貸付金													
(3) 基金等				99,487		6,624				1,119,154			1,225,265
(4) 長期証券債権	123,456									123,474			123,474
(5) その他	368,619									368,619			368,619
(6) 回収不能引当額													
投資等合計	492,075			99,487		6,624				1,119,154			1,717,441
3. 流動資産													
(1) 現金	2,178,964					191				186,314			4,250,825
(2) 未収金	2,331,763			2,754						2,331,763			2,331,763
(3) 販売用不動産													
(4) その他	561,716									561,716			561,716
(5) 回収不能引当額													
流動資産合計	5,072,443			2,754		191				186,314			7,144,304
4. 繰延勘定													
資産合計	19,923,099			102,241		43,525				414,384			23,485,005
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債													
②公営事業地方債													
地方公共団体計													
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	13,187,258									13,187,258			13,187,258
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計	13,187,258									13,187,258			13,187,258
(3) 長期未払金													
(4) 引当金	1,574,315									50,444			1,624,759
(うち 退職手当等引当金)	1,574,315									50,444			1,624,759
(うち その他の引当金)													
(5) その他	190,500									266			190,766
(うち 他委託借入金)	190,500									190,500			190,500
固定負債合計	14,952,073									50,710			15,002,783
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体													
②関係団体													
翌年度償還予定額計	1,153,792									1,153,792			1,153,792
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,153,792									1,153,792			1,153,792
(3) 未払金	944,553									944,553			944,553
(4) 翌年度支払予定退職手当	85,809									85,809			85,809
(5) 費与引当金	229,240									956			230,196
(6) その他	78,566									1,881			80,447
(うち 他委託借入金翌年度償還予定額)	38,100									38,100			38,100
流動負債合計	2,491,960									2,837			2,494,797
負債合計	17,444,033									53,547			17,497,580
[純資産の部]													
純資産合計	2,479,066			102,241		43,525				360,837			5,987,425
負債及び純資産合計	19,923,099			102,241		43,525				414,384			23,485,005

連結貸借対照表内訳表

	公益財団法人 うち男女共同参 画社会づくり財 団	とぎでん交通機 式会社	公益財団法人高 知市福祉事業公 社	財団法人高知市 桂浜公民館光開 発公社	公益財団法人高 知市都市整備公 社	財団法人高知市 とぎでん交通機 式会社	第三セクター等	財団法人高知市 学校建設公社	公益財団法人高 知市児童福祉事 業団	公益財団法人高 知市児童福祉事 業団	公益財団法人高 知市児童福祉事 業団	(合計)	(連結合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]															
1. 公共資産															
① 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全		1,326,962			97,314							1,424,276	513,561,787		513,561,787
②教育												12,558	135,276,598		135,276,598
③福祉												13,436,446	13,436,446		13,436,446
④環境衛生			5,821									5,821	110,729,153		110,729,153
⑤産業振興												25,141,338	25,141,338		25,141,338
⑥消防												9,430,717	9,430,717		9,430,717
⑦総務												11,222,683	11,222,683		11,222,683
⑧収益事業												340,536	340,536		340,536
⑨その他															
⑩有形固定資産計			5,821		97,314							1,443,048	819,139,358		819,139,358
(2) 無形固定資産					743							345,061	5,353,446		5,353,446
(3) 売却可能資産												970,918	970,918		970,918
公共資産合計		1,662,991	5,821		98,057							1,788,109	825,463,722		825,463,722
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金		534,387										534,387	4,146,489	▲2,353,894	1,792,595
(2) 貸付金													1,666,353	▲228,000	1,437,753
(3) 債券等			41,067		22,591							146,454	15,183,436		15,183,436
(4) 長期証券債権			2,425									4,104	5,338,745		5,338,745
(5) その他			▲2,314									▲2,314	▲1,619,000		▲1,619,000
投資等合計		6,249	41,067		22,591							▲2,314	▲1,619,000		▲1,619,000
3. 流動資産															
(1) 現金	14,796	395,512	192,932		81,248							891,278	25,552,613		25,552,613
(2) 未収金	603	252,129	31,337		1,167							288,649	5,085,783		5,085,783
(3) 販売用不動産													816,065		816,065
(4) その他	50	43,934	2,252		39							55,742	2,538,983		2,538,983
(5) 回収不能引当金			▲461									▲461	▲22,042		▲22,042
流動資産合計	15,449	692,178	226,060		82,454							1,235,208	33,971,402		33,971,402
4. 繰延勘定															
資産合計	22,149	2,889,556	273,059		203,102							3,705,948	884,519,766	▲2,582,894	881,937,272
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債															
②公営事業地方債															
地方公共団体計															
(2) 関係団体															
①一般基盤組合・住居連合会地方債															
②地方三公社長期借入金															
③第三セクター等長期借入金															
関係団体計															
(3) 長期未払金															
(4) 引当金	165	489,738	12,983		26,760							535,036	19,780,901		19,780,901
(うち 退職手当等引当金)	165	489,738	12,983		26,760							535,036	19,479,558		19,479,558
(うち その他の引当金)													301,343		301,343
(5) その他															
(うち 他委託借入金)	165	692,653	12,983		26,760							738,251	324,279,530	▲76,200	114,300
固定負債合計															
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①関係団体															
翌年度償還予定額計															
(2) 短期借入金(翌年度繰上引当金を含む)															
(3) 未払金															
(4) 翌年度支払予定退職手当	45														
(5) 買掛引当金	379														
(6) その他	455														
(うち 他委託借入金(翌年度償還予定額))															
流動負債合計	7,562	1,757,886	78,868		70,168							2,084,477	45,125,131	▲63,100	▲25,000
負債合計	7,727	2,450,339	91,851		96,928							2,822,728	369,404,661	▲139,300	369,265,361
[純資産の部]															
純資産合計	14,422	439,217	181,208		106,174							883,220	515,115,105	▲2,443,194	512,671,911
負債及び純資産合計	22,149	2,889,556	273,059		203,102							3,705,948	884,519,766	▲2,582,894	881,937,272

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

	地方公共団体														(単位：千円)
	公営事業会計							その他							
	水道事業会計				公営企業会計			農業・林業・漁業				その他			
	水運事業会計	公共下水道事業会計	卸売市場事業特別会計	駐在所事業特別会計	国民宿舎営業事業特別会計	産業立地推進事業特別会計	農業・林業・漁業事業特別会計	(小計) B	国民健康保険事業特別会計	収養事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	(小計) C	A+B+C	
A													D	E	
経常行政コスト															
人件費	17,305,691	754,154	526,216	91,250									899,525	19,586,360	19,586,360
退職手当等引当金繰入等	▲810,399	1,380,865	763,664										595,773	1,314,130	1,314,130
費与引当金繰入額	1,105,968	65,092	40,492	6,012									29,165	1,273,912	1,273,912
物件費	11,969,023	1,198,737	941,633	203,324	149,330	2,134	34,959	2,530,459	489,805	2,017,157	717,599	37,624	3,262,195	17,761,667	▲7,445
維持補修費	679,006	313,812	179,100	3,262	19,360		11,996	525,960		1,840			1,840	1,206,806	1,206,806
減価償却費	17,646,394	2,272,491	6,202,646	345,831	111,587		171,525	9,182,448		9,244			9,244	26,838,086	26,838,086
社会保険給付	48,532,455													99,820,698	99,820,698
補助金等	4,174,921	141,481	525,724	17,252	5,655		12,344	706,688	10,479,253	25,999,770	4,022,840		24,660,700	29,542,309	29,542,309
他団体等への支出額	17,959,014				32,374			32,374						17,990,388	▲13,729,663
他団体への公共資産整備補助金等	1,965,906													1,965,906	1,965,906
支払利息	2,492,526	606,900	1,663,544	55,943	3,625		2,566	62,005	2,394,563	1,598			1,598	4,885,697	4,885,697
回収不能返上計上額	362,847	2,630	13,990	3,942			2	20,564	171,728	62,883	6,627		241,238	624,649	624,649
その他行政コスト	1,397,825	25,841						1,423,666	422,719	33,425	113,707		11,653	2,005,170	▲2,742
経常行政コスト合計	123,382,352	8,113,987	10,882,880	728,816	317,306		4,700	301,448	37,559,851	12,284,704	27,028,897	4,128,370	81,001,822	224,818,778	▲13,739,870
経常収益															
使用料・手数料	3,348,600													3,348,600	3,348,600
分担金・負担金	1,886,065	172,738	48,370					2,000	223,108	16,225,240	7,486,255		23,711,495	25,820,668	25,820,668
保険料									7,266,483					15,871,705	15,871,705
事業収益		6,159,995	3,149,066	256,434	307,232			50,687	10,038,459	12,187,124	159,523		12,346,647	22,385,106	22,385,106
その他特定行政サービス収入		246,259	97,814	106,127	3,753			2,702	720,496	357,005	13,669		497,716	1,218,212	▲35,010
他会計補助金等		79,611	3,791,270	264,620	125,514			185,750	4,446,765	3,673,487	943,643		7,933,231	12,423,966	▲12,423,966
経常収益合計	5,234,665	6,658,603	7,086,520	627,181	310,985		346,592	241,139	15,428,828	26,780,447	16,578,636	4,227,562	60,410,794	81,074,287	▲12,515,066
(差引) 経常行政コスト	118,147,687	1,455,384	3,796,360	99,635	6,321		▲341,892	60,309	5,005,776	10,799,404	▲99,212		20,591,028	143,744,491	▲1,224,864

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

	一部事務組合・広域連合										(単位：千円)
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)		
									高知市 土地開発公社	(合計)	
経常行政コスト											H
人件費	3,947,616		1,275	9,042	150		23,799	37,893	4,019,775		
退職手当等引当金繰入等	556,581			▲278					556,303		
賞与引当金繰入額	229,240			556			956		230,752		
物件費	4,884,345		14,377	24,182	98		679,621	218,064	5,820,687		
維持補修費	49,785			15,150	4,806		45,241		114,982		
減価償却費	972,811			22,709	2,520		7,779		1,005,819		
社会保障給付	123,768			73				49,988,988	50,112,809		
補助金等			15,140	500	15,426		132,905	441,736	605,707		
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息	256,320			393					256,713		
回収不能見込計上額	13,083								13,083		
その他行政コスト	515,778						3,377,274		3,893,052		
経常行政コスト合計	11,549,327		30,792	72,327	23,000		4,267,575	50,686,661	66,629,682		
経常収益											
使用料・手数料				64,641	4,686		5,973		75,300		
分担金・負担金・寄附金			32,464	17,086	14,901		7,106	28,263,800	28,335,357		
保険料											
事業収益	10,362,040						4,234,305		14,596,345		
その他特定行政サービス収入	193,316						83,669		276,985		
他会計補助金等											
経常収益合計	10,555,356		32,464	81,727	19,587		4,331,053	28,263,800	43,283,987		
(差引) 純経常行政コスト	993,971		▲1,672	▲9,400	3,413		▲63,478	22,422,861	23,345,695		

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

	第三セクター等											(単位：千円)				
	公益財団法人こ うち男女共同参 画社会づくり財 団	とさでん交通株 式会社	公益財団法人高 知市環境事業公 社	財団法人高知市 桂浜公園観光開 発公社	公益財団法人高 知市都市整備公 社	財団法人夢産地 とさや聖陽家公 社	ファーム土佐山 株式会社夢	財団法人高知市 学校建設公社	公益財団法人高 知市学校給食会	公益財団法人高 知市文化振興事 業団	公益財団法人高 知市スポーツ振 興事業団		(合計)	(繰越合計)	(相殺消去等)	細計
													I	E+F+G+H+I	J	K
経常行政コスト																
人件費	13,215	435,634	234,468		72,144			15,223	66,921		52,039	889,644	24,495,779			24,495,779
退職手当等引当金繰入等	20	47,731	32,804		10,933			696				92,164	1,962,617			1,962,617
賞与引当金繰入額	379	24,194	9,143		4,482			565	5,289	4,609	4,681	48,681	1,553,345			1,553,345
物件費	24,829	261,227	47,975		431,684			891,125	114,848	494,640	28,669	2,266,328	25,841,237		▲1,280,451	24,560,786
維持補修費	764	58,900	12,276		46,326				155			147,090	1,468,878			1,468,878
減価償却費	147	58,328	802		7,452				1,914			68,643	27,912,548			27,912,548
社会保険料給付													149,933,507			149,933,507
補助金等	1,772	33,212	24,432		8,538			23,247	12,145	7,359		110,705	30,258,721		▲4,588,662	25,670,059
他会計等への支出額													4,260,705		▲4,260,705	
他団体への公共資産整備補助金等													1,965,906			1,965,906
支払利息		13,415										13,415	5,158,825		▲1,458	5,157,367
回収不能見込計上額			116									116	637,848			637,848
その他行政コスト	2	217,047	88		136			148	970	223		235,612	6,131,082			6,131,082
経常行政コスト合計	41,128	1,149,688	362,104		581,695			931,024	202,242	587,539		3,872,418	281,361,008		▲10,131,276	271,449,732
経常収益																
使用料・手数料													3,423,900			3,423,900
分担金・負担金・寄附金	3,142							23,000				26,142	54,182,167		▲7,023,334	47,158,833
保険料													15,871,705			15,871,705
事業収益	38,319	937,681	355,370		533,906			910,142	141,777	556,293		3,480,371	40,461,822		▲2,647,980	37,813,842
その他特定行政サービス収入	417	248,717	34,035		32,888			572	59,101	31,218		407,295	1,817,482		▲292,094	1,525,388
他会計補助金等																
経常収益合計	41,878	1,186,398	389,405		566,794			933,714	200,878	587,511		3,913,808	115,757,076		▲9,963,408	105,793,668
(差引) 純経常行政コスト	▲750	▲36,710	▲27,301		14,901			▲2,690	1,364	28		▲41,390	165,823,932		▲167,868	165,656,064

連結純資産変動計算書 内訳表

	地方公共団体														(単位：千円)		
	公営事業会計																
	公営企業会計							その他									
	普通会計	水道事業会計	公共下水道事業会計	中央卸売市場事業特別会計	駐車場事業特別会計	国民宿舎運営事業特別会計	産業立地推進事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	農業者協会の事業特別会計	老人医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	収益事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計		(小計) C	
A														(小計) C	(合計)	(相殺消法等)	合計
															A+B+C		(A+B+C+D)
期首純資産高	397,106,896	42,733,874	44,790,729	1,021,100	1,176,361	▲1,007,387	151,383	1,610,631	90,476,691	1,724,783	▲6,384,303	2,126,784	193,283	▲2,339,453	485,244,134	▲1,536,233	483,707,901
純増率行政コスト	▲118,147,687	▲1,455,384	▲3,796,360	▲99,635	▲6,321	70,341	341,892	▲60,309	▲5,085,776	▲10,799,404	298,425	▲10,150,261	99,212	▲20,591,028	▲143,744,491	1,224,864	▲142,519,627
一般財源																	
地方税	44,665,746																44,665,746
地方交付税	31,578,738																31,578,738
その他行政コスト充当財源	7,337,019																7,337,019
補助金等受入	40,850,841			29,555				71,030	100,585	10,765,056		10,343,337		21,108,393	62,059,819	▲1,141,511	60,918,308
臨時損益																	
災害復旧事業費	▲665,796																▲665,796
公共資産除売却損益																	
投資損失	▲4,344,996																▲4,344,996
収益事業純損失																	
損失補償等引当金繰入等																	
出資の受入・新設設立		182,545															
資産評価替えによる変動額	▲20,717		19,421,704														19,288,047
無償受贈資産受入			1,911,220														1,911,220
その他		1,444,048	4,611,240	▲1,488		▲1	▲335								6,053,454	▲1	6,053,453
経年負債割合減更に伴う差額																	
期末純資産高	398,760,044	42,905,083	66,938,533	949,522	1,170,040	▲837,047	380,000	1,619,152	113,025,283	1,690,435	▲6,124,879	2,319,860	292,485	▲1,822,088	509,963,239	▲1,718,779	508,244,460

連結純資産変動計算書 内訳表

	一部事務組合・広域連合							(単位：千円)			
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合		高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社
期首純資産残高	1,433,011		99,823	230,670	45,267	297,359	1,890,899	3,997,029			
純経常行政コスト	▲993,971		1,672	9,400	▲3,413	63,478	▲22,422,861	▲23,345,695			
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源			746	1,671			92,899	95,316			
補助金等受入	201,083						23,445,630	23,646,713			
臨時損益											
災害復旧事業費											
公共資産除売却損益	▲8,111							▲8,111			
投資損失											
収益事業純損失											
損失補償等引当金繰入等											
出資の受入・新規設立	670,036							670,036			
資産評価替えによる変動額	37,668							37,668			
無償受贈資産受入											
その他	1,139,350							1,139,350			
経費負担割合変更に伴う差額				▲240,070			▲4,811	▲244,881			
期末純資産残高	2,479,066		102,241	43,525	360,837	3,001,756	5,987,425				

連結純資産変動計算書 内訳表

	第三セクター等											(単位：千円)		
	(連結合計)													
	公益財団法人こうち男女共同参画委員会	財団法人草知町農林業振興公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社	財団法人草知市観光開発公社		財団法人草知市観光開発公社	(合計)
期首純資産残高	13,672	▲14,115	121,075	9,796	41,022	54,460	45,419	271,329	487,976,259	▲5,793,246	482,183,013		482,183,013	
繰越常行政コスト	750	27,301	▲14,901	▲9,768	2,690	▲1,364	▲28	41,390	▲165,823,932	167,868	▲165,656,064		▲165,656,064	
一般財源														
地方税														
地方交付税														
その他の行政コスト充当財源														
補助金等受入														
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益														
投資損失														
収益計算業純損失														
損失補償等引当金繰入等														
出資の受入・新増設立														
出資の受入・新増設立														
資産評価替えによる変動額														
無償受贈資産受入														
その他														
経費負担割合変更に伴う差額														
期末純資産残高	14,422	181,208	106,174	53,096	43,712	53,096	45,391	883,220	515,115,105	▲2,443,194	512,671,911		512,671,911	

